平成30年度
ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）実証事業

交付申請の手引き

《申請者は特に以下の点に留意して申請を行ってください》

●申請に関しては、一般社団法人 環境共創イニシアチブ（以下「SII」という）ホームページに掲載されている「公募要領」及び「よくある質問」をご確認ください。

●提出書類を全て揃えた上で申請書を提出してください。

●申請書類一式の写し（コピー）を保管してください。

※平成30年度 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）実証事業申請者がSIIに提出する書類は、いかなる理由があってもその内容に虚偽の記述を行ってはいけません。

目次

[１]はじめに ・・・ P. 3

1. ZEBとは
2. 補助対象（概要）
3. 交付要件（抜粋）
4. 補助対象経費
5. 補助率及び補助金額の上限
6. 公募の期間
7. 事業期間

[２]提出書類一覧 ・・・ P. 6

[３]申請書類の記入例 ・・・ P. 9

1. 入力シート・入力シート2
2. 提出書類チェックシート（4枚）
3. 交付申請書
   - 3－1 様式第1（1／2）
   - 3－2 様式第1（2／2）
   - 3－3 （別紙1） 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分
   - 3－4 （別紙2） 役員名簿
   - 3－5 （別紙3） 交付要件等同意書
   - 3－6 （区分所有に係わる書類） 建物所有者の委任状
   - 3－7 （区分所有に係わる書類） 管理規約・集会の決議議事録等
   - 3－8 （区分所有に係わる書類） 設備設置承諾書
4. 実施計画書
   - 4－1 1. 申請者の詳細
   - 4－2 2. 事業計画概要（1／3）
   - 4－3 2. 事業計画概要（2／3）
   - 4－4 2. 事業計画概要（3／3）
   - 4－5 3. システム提案概要（1）
   - 4－6 2. システム提案概要（1） A・B
   - 4－7 2. システム提案概要（1） C
   - 4－8 2. システム提案概要（1） D
   - 4－9 2. システム提案概要（1） E
   - 4－10 2. システム提案概要（2）
   - 4－11 4. 概略予算書（まとめ）
   - 4－12 4. 概略予算書（全体）（1年目）（2年目）（3年目） （集計）
   - 4－13 4. 概略予算書（全体）（1年目）（2年目）（3年目） （内訳）
   - 4－14 参考見積書
   - 4－15 （別添1） システム概念図
   - 4－16 （別添2） エネルギー計量計画図
5. 添付書類

[４]申請書類の提出 ・・・ P.３６

1. 提出書類のチェック
2. ファイリング方法
3. 提出先

[1]はじめに

1. ZEBとは

2015年12月に公表された「ZEBロードマップ検討委員会　とりまとめ」（経済産業省　資源エネルギー庁）により、ZEBについて以下の定義が示されました。

【ZEBとは（定性的な定義）】

- *『ZEB』*　年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物
- *Nearly ZEB*　*『ZEB』*に限りなく近い建築物として、*ZEB Ready* の要件を満たしつつ、再生可能エネルギーにより年間の一次エネルギー消費量をゼロに近付けた建築物
- *ZEB Ready*　*『ZEB』*を見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備えた建築物

【ZEBの判断基準（定量的な定義）】

名称	基準値からの削減率	
	創エネ除く	創エネ含む
『ZEB』	50%以上 かつ	100%以上
Nearly ZEB		75%～100%未満
ZEB Ready		50%～75%未満

※創エネ（再生可能エネルギーによる発電）は自家消費分及び余剰売電分に限る（設置場所は敷地内）。
※計算方法は、「建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令（平成28年経済産業省・国土交通省令第1号）またはこれと同等の方法による計算で「その他負荷」を除き設計時で評価します。

詳しくは公募要領P．5、6をご覧ください。

2. 補助対象（概要）

【補助対象事業者】

建築主等（所有者）、ESCO（シェアード・セービングス）事業者、リース事業者等
※ESCO事業者及びリース事業者等が申請する場合は、建築主等との共同申請とする。
詳しくは公募要領P．7、P．14、P．22をご覧ください。

【補助対象範囲】

ZEB実現に資する高性能建材、空調、換気、照明、給湯、BEMS装置等で構成するシステム・機器、
ならびにこれに関する実施設計費等
詳しくは公募要領P．17、18をご覧ください。

【補助対象建築物】

新築、既存建築物、増築及び改築の延床面積2，000m^2以上で採択枠一覧表（公募要領P．15）に示す建築物

詳しくは公募要領P．15、16をご覧ください。

3. 交付要件（抜粋）

- ZEB設計ガイドライン作成のため、補助対象建築物のZEBに資する設計情報を開示することについて承諾していること。（公募要領P．30 3－15参照）
- 建物全体の一次エネルギー消費量を50％以上削減できること。ただし、その他の一次エネルギー消費量及び再生可能エネルギーを利用した発電量を考慮しない。（公募要領P．37参照）
- 外皮性能は用途及び地域に応じたPAL*の基準を満足すること。（公募要領P．39参照）
  外皮性能計算は建築物エネルギー消費性能基準等による計算とする。
- 要件を満たすエネルギー管理システム（BEMS）を導入すること。（公募要領P．19参照）
- 建築物省エネ法第7条に基づく省エネルギー性能表示（BELS等、第三者認証を受けているものに限る）により『*ZEB*』、*Nearly ZEB*、*ZEB Ready* いずれかの省エネルギー性能評価の認証を、本事業の事業完了までに受けること。 ―――――――― 等

上記は交付要件の一部です。詳しくは公募要領P．7、8をご覧ください。

4. 補助対象経費

補助事業に必要なZEBに資する下記の費用

- 設計費 ： 実施設計費用、第三者評価機関による認証取得費用
- 設備費 ： 高性能建材や空調、換気、照明、給湯等の機器及びBEMS装置、蓄電システム、トランス等の設備費用
- 工事費 ： 補助対象設備の導入に不可欠な工事費用

詳しくは公募要領P．16～18をご覧ください。

5. 補助率及び補助金額の上限

補助率　　：　**補助対象経費の2／3以内**
※補助金額は補助対象経費区分ごとに、小数点以下（1円未満）を切り捨てとする。

補助金額の上限：　**5億円／年**
※複数年度事業について事業全体の上限は10億円とする。

6. 公募の期間

公募期間 ： 2018年4月10日（火）～2018年5月10日（木）17:00必着

＜申請書作成の流れ＞

公募要領の確認	● 公募要領の内容をよく確認する。 ※ 本手引書も参照してください。
様式ダウンロード	● SIIホームページ内の「公募について」ページより、様式をダウンロードする。
交付申請書作成及び添付書類作成	● 申請様式に必要な情報を入力し、出力する。（本手引書P．10～34参照） ● 必要箇所に「登録印」（個人の場合は印鑑登録済印）を押印する。 ● 添付書類を作成する。（本手引書P．35参照） ● 入力した申請様式のデータをCD－Rへ保存し、申請書に添付する。
申請書類ファイルを作成	● 本手引書P．36「2．ファイリング方法」、本手引書P．6～8の「インデックス名」を参考に、ファイル及びインデックスを作成する。 ● 必要書類全てを、申請書類ファイルに綴じる。 ● ファイルは2部作成し、それぞれ「正」「副」とする。
申請書類ファイルを送付	● 2部作成したうち「正」の申請書類ファイルを公募期間内にSIIへ送付し、「副」は申請者の手元に保管する。

7．事業期間

原則単年度事業とする。（下記の事業期間内に事業を完了できること）

事業期間：交付決定日（2018年6月中旬）～2019年1月25日（金）

ただし、補助事業の工程上、単年度では事業完了が不可能な場合に限り、複数年度事業を認める。
複数年度事業の事業期間は、最長3年度とする。

※複数年度事業については「補足　複数年度事業について」（公募要領P．11）をご覧ください。

[2]提出書類一覧

◆ 交付申請には、以下の書類が必要となります。指定の様式は、SIIのHP内の「公募について」ページよりダウンロードしてください。各書類の情報は特に指定のない限り黒文字で入力してください。
◆ 各書類を入力後、内容を確認して、片面印刷してください。カラー出力の指定のある書類は必ずカラーで印刷してください。印刷後は文字切れやフォーマットが崩れていないか確認をして提出してください。

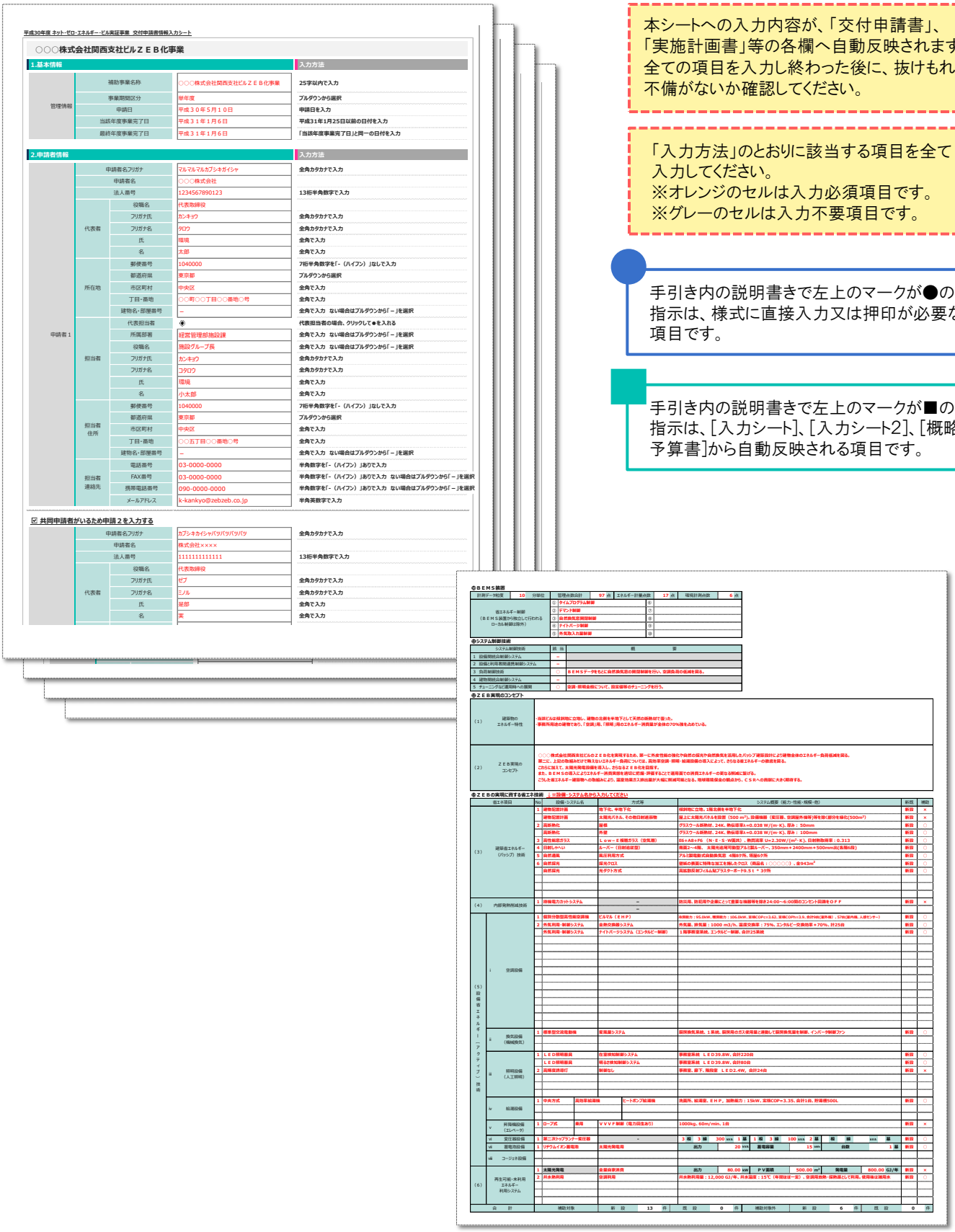
No.	インデックス名	様式	必須● 該当○	申請書類名	備考
1	①チェックシート	指定	●	提出書類チェックシート(4枚)	全ての書類を作成し終わった後に、作成の抜けもれが無いか、チェックシートを活用して確認
2	②交付申請書	指定	●	様式第1(1/2)	申請者全員の登録印を押印
3		指定	●	様式第1(2/2)	
4		指定	●	(別紙1) 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分	
5		指定	●	(別紙2) 役員名簿	共同申請の場合は、全申請者分提出
6		指定	●	(別紙3) 交付要件等同意書	申請者全員の登録印を押印
7		指定	○	(区分所有に係わる書類等) 建物所有者の委任状	区分所有者及び議決権の各4分の3以上の賛成を得ていること 登録印を押印
8		自由書式	○	(区分所有に係わる書類等) 管理規約・集会の決議議事録等	区分所有建物で管理者もしくは管理組合法人で申請する場合は提出
9		指定	○	(区分所有に係わる書類等) 設備設置承諾書	建物所有者全員の登録印を押印

No.	インデックス名	様式	必須● 該当○	申請書類名	備考
10	③実施計画書	指定	●	1. 申請者の詳細	共同申請の場合は、 全申請者分提出
11		指定	●	2. 事業計画概要(3枚)	
12		指定	●	3. システム提案概要(1)	A3カラーで出力
13		指定	●	3. システム提案概要(2)	A3カラーで出力
14		指定	●	4. 概略予算書(まとめ)	
15		指定	●	4. 概略予算書(全体)(1年目) (2年目)(3年目) (集計)/(内訳)	単年度事業者は(全体)のみ 複数年度事業者は(全体) 及び、申請年数に応じ (1年目)(2年目)(3年目)を作成 A4カラーで出力
16		自由 書式	●	参考見積書	
17		指定	●	(別添1) システム概念図	A4カラーで出力
18		指定	●	(別添2) エネルギー計量計画図	A4カラーで出力
19	④会社案内	自由 書式	●	会社概要書	「会社名」「代表者」「所在地」 「組織図」が含まれるもの 共同申請の場合は、 全申請者分提出

No.	インデックス名	様式	必須● 該当○	申請書類名	備考
20	⑤商業登記簿等	写し	●	商業登記簿 （現在事項全部証明書）	共同申請の場合は、 全申請者分提出
21	⑥事業実績	写し	●	事業実績 （財務諸表・決算短信等）	共同申請の場合は、 全申請者分提出
22	⑦建物登記簿等	写し	●	建物登記簿 （現在事項証明書）	
23		写し	○	確認済証	新築で建物登記簿が 提出できない場合に提出
24	⑧土地登記簿等	写し	●	土地登記簿 （現在事項証明書）	
25		写し	○	土地賃貸契約書	土地が賃貸の場合は提出
26	⑨ESCO契約書	自由 書式	○	ESCO契約書（案）	ESCO利用で申請する場合は 提出
27				ESCOサービス料計算書	
28	⑩リース契約書	自由 書式	○	リース契約書（案）	リース等利用で申請する場合は 提出
29				リース料計算書	
30	⑪認証制度	写し	○	ISO50001登録証	
31				ISO14000シリーズの登録証	
32	⑫建物図面	自由 書式	●	建物案内図 建物配置図 建物概要 建物平面図・各階平面図 建物立面図 断面図または矩計図	
33	⑬設計図 （機器表/系統図/ 平面図/仕様書等） 各設備ごとに整理 する	自由 書式	●	外皮/空調/換気/照明/給湯/太陽光発 電/コージェネレーション/BEMS/その他	設備工事ごとに編集しカラー 印刷 （例）空調設備・機器表・系統 図・平面図 （例）照明設備・機器表・平面図
34			○	その他機器表	
35	⑭Web計算入力 シート	Web プログラ ムによる 書式	●	様式0. ～様式8.	
36	⑮Web計算結果		●	計算結果	
37	⑯その他	自由 書式	○		その他申請に必要な書類がある 場合
38	⑰CD－R	-	●	交付申請書様式データ	Excelデータ
		-	●	Web計算入力シート	Excelデータ

[3]申請書類の記入例　1. 入力シート

1.「入力シート」・「入力シート２」



平成30年度 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業　交付申請書情報入力シート

○○○株式会社関西支社ビルＺＥＢ化事業

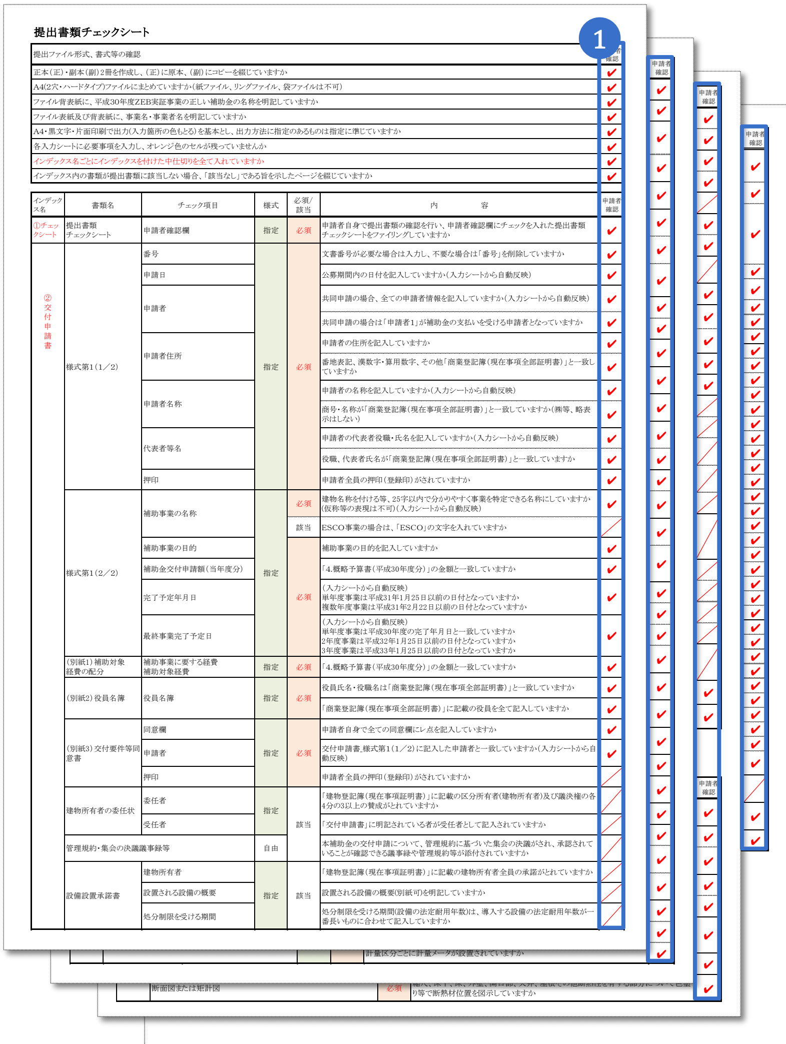
1.基本情報			入力方法
管理情報	補助事業名称	○○○株式会社関西支社ビルＺＥＢ化事業	25字以内で入力
	事業期間区分	単年度	プルダウンから選択
	申請日	平成３０年５月１０日	申請日を入力
	当該年度事業完了日	平成３１年１月６日	平成31年1月25日以前の日付を入力
	最終年度事業完了日	平成３１年１月６日	「当該年度事業完了日」と同一の日付を入力

2.申請者情報			入力方法
申請者１	申請者名フリガナ	マルマルマルカブシキガイシャ	全角カタカナで入力
	申請者名	○○○株式会社	
	法人番号	1234567890123	13桁半角数字で入力
	代表者 役職名	代表取締役	
	代表者 フリガナ氏	カンキョウ	全角カタカナで入力
	代表者 フリガナ名	タロウ	全角カタカナで入力
	代表者 氏	環境	全角で入力
	代表者 名	太郎	全角で入力
	所在地 郵便番号	1040000	7桁半角数字を「-（ハイフン）」なしで入力
	所在地 都道府県	東京都	プルダウンから選択
	所在地 市区町村	中央区	全角で入力
	所在地 丁目・番地	○○町○○丁目○○番地○号	全角で入力
	所在地 建物名・部屋番号	－	全角で入力　ない場合はプルダウンから「－」を選択
	担当者 代表担当者	◉	代表担当者の場合、クリックして◉を入れる
	担当者 所属部署	経営管理部施設課	全角で入力　ない場合はプルダウンから「－」を選択
	担当者 役職名	施設グループ長	全角で入力　ない場合はプルダウンから「－」を選択
	担当者 フリガナ氏	カンキョウ	全角カタカナで入力
	担当者 フリガナ名	コタロウ	全角カタカナで入力
	担当者 氏	環境	全角で入力
	担当者 名	小太郎	全角で入力
	担当者住所 郵便番号	1040000	7桁半角数字を「-（ハイフン）」なしで入力
	担当者住所 都道府県	東京都	プルダウンから選択
	担当者住所 市区町村	中央区	全角で入力
	担当者住所 丁目・番地	○○五丁目○○番地○号	全角で入力
	担当者住所 建物名・部屋番号	－	全角で入力　ない場合はプルダウンから「－」を選択
	担当者連絡先 電話番号	03-0000-0000	半角数字を「-（ハイフン）」ありで入力
	担当者連絡先 FAX番号	03-0000-0000	半角数字を「-（ハイフン）」ありで入力　ない場合はプルダウンから「－」を選択
	担当者連絡先 携帯電話番号	090-0000-0000	半角数字を「-（ハイフン）」ありで入力　ない場合はプルダウンから「－」を選択
	担当者連絡先 メールアドレス	k-kankyo@zebzeb.co.jp	半角英数字で入力

☑ 共同申請者がいるため申請２を入力する

	申請者名フリガナ	カブシキカイシャバツバツバツバツ	全角カタカナで入力
	申請者名	株式会社××××

2.「 提出書類チェックシート（４枚）」



提出書類チェックシート

提出ファイル形式、書式等の確認	申請者確認
正本(正)・副本(副)2冊を作成し、(正)に原本、(副)にコピーを綴じていますか	✔
A4(2穴・ハードタイプ)ファイルにまとめていますか(紙ファイル、リングファイル、袋ファイルは不可)	✔
ファイル背表紙に、平成30年度ZEB実証事業の正しい補助金の名称を明記していますか	✔
ファイル表紙及び背表紙に、事業名・事業者名を明記していますか	✔
A4・黒文字・片面印刷で出力(入力箇所の色もとる)を基本とし、出力方法に指定のあるものは指定に準じていますか	✔
各入力シートに必要事項を入力し、オレンジ色のセルが残っていませんか	✔
インデックス名ごとにインデックスを付けた中仕切りを全て入れていますか	✔
インデックス内の書類が提出書類に該当しない場合、「該当なし」である旨を示したページを綴じていますか	✔

インデックス名	書類名	チェック項目	様式	必須/該当	内容	申請者確認
①チェックシート	提出書類チェックシート	申請者確認欄	指定	必須	申請者自身で提出書類の確認を行い、申請者確認欄にチェックを入れた提出書類チェックシートをファイリングしていますか	✔
②交付申請書	様式第1(1/2)	番号	指定	必須	文書番号が必要な場合は入力し、不要な場合は「番号」を削除していますか	✔
		申請日			公募期間内の日付を記入していますか(入力シートから自動反映)	✔
		申請者			共同申請の場合、全ての申請者情報を記入していますか(入力シートから自動反映)	✔
					共同申請の場合は「申請者1」が補助金の支払いを受ける申請者となっていますか	✔
		申請者住所			申請者の住所を記入していますか	✔
					番地表記、漢数字・算用数字、その他「商業登記簿(現在事項全部証明書)」と一致していますか	✔
		申請者名称			申請者の名称を記入していますか(入力シートから自動反映)	✔
					商号・名称が「商業登記簿(現在事項全部証明書)」と一致していますか(㈱等、略表示はしない)	✔
		代表者等名			申請者の代表者役職・氏名を記入していますか(入力シートから自動反映)	✔
					役職、代表者氏名が「商業登記簿(現在事項全部証明書)」と一致していますか	✔
		押印			申請者全員の押印(登録印)がされていますか	✔
	様式第1(2/2)	補助事業の名称	指定	必須	建物名称を付ける等、25字以内で分かりやすく事業を特定できる名称にしていますか(仮称等の表現は不可)(入力シートから自動反映)	✔
				該当	ESCO事業の場合は、「ESCO」の文字を入れていますか	／
		補助事業の目的		必須	補助事業の目的を記入していますか	✔
		補助金交付申請額(当年度分)			「4.概略予算書(平成30年度分)」の金額と一致していますか	✔
		完了予定年月日			(入力シートから自動反映) 単年度事業は平成31年1月25日以前の日付となっていますか 複数年度事業は平成31年2月22日以前の日付となっていますか	✔
		最終事業完了予定日			(入力シートから自動反映) 単年度事業は平成30年度の完了年月日と一致していますか 2年度事業は平成32年1月25日以前の日付となっていますか 3年度事業は平成33年1月25日以前の日付となっていますか	✔
	(別紙1)補助対象経費の配分	補助事業に要する経費 補助対象経費	指定	必須	「4.概略予算書(平成30年度分)」の金額と一致していますか	✔
	(別紙2)役員名簿	役員名簿	指定	必須	役員氏名・役職名は「商業登記簿(現在事項全部証明書)」と一致していますか	✔
					「商業登記簿(現在事項全部証明書)」に記載の役員を全て記入していますか	✔
	(別紙3)交付要件等同意書	同意欄	指定	必須	申請者自身で全ての同意欄にレ点を記入していますか	✔
		申請者			交付申請書_様式第1(1/2)に記入した申請者と一致していますか(入力シートから自動反映)	✔
		押印			申請者全員の押印(登録印)がされていますか	／
	建物所有者の委任状	委任者	指定	該当	「建物登記簿(現在事項証明書)」に記載の区分所有者(建物所有者)及び議決権の各4分の3以上の賛成がとれていますか	／
		受任者			「交付申請書」に明記されている者が受任者として記入されていますか	／
	管理規約・集会の決議議事録等		自由		本補助金の交付申請について、管理規約に基づいた集会の決議がされ、承認されていることが確認できる議事録や管理規約等が添付されていますか	／
	設備設置承諾書	建物所有者	指定	該当	「建物登記簿(現在事項証明書)」に記載の建物所有者全員の承諾がとれていますか	／
		設置される設備の概要			設置される設備の概要(別紙可)を明記していますか	／
		処分制限を受ける期間			処分制限を受ける期間(設備の法定耐用年数)は、導入する設備の法定耐用年数が一番長いものに合わせて記入していますか	／

1

書類の抜けや、記載ミスがないか、申請者自身がよく確認のうえ、「申請者確認」欄にチェックを入れてください。
該当しない場合は斜線「／」を入れてください。

3－1 「様式第1(1/2)」

様式第1

1 平成 30 年 ○ 月 ○ 日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事　　赤池　学 殿

2

申請者1	住　　所	東京都中央区○○町○○丁目○○番地○号
	名　　称	○○○株式会社
	代表者等名	代表取締役 環境 太郎
申請者2	住　　所	東京都中央区××一丁目×番×号 △△△△ビル2階
	名　　称	株式会社××××
	代表者等名	代表取締役 是部 実
申請者3	住　　所	東京都千代田区○○三丁目○○番地○○号 ◎◎ビルディング
	名　　称	◎◎◎◎株式会社
	代表者等名	代表取締役 共創 千明

3 印 印 印

平成30年度 省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
(住宅･ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業)
(ネット･ゼロ･エネルギー･ビル実証事業)
交付申請書

省エネルギー投資促進に向けた支援補助金(住宅･ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業)(ネット･ゼロ･エネルギー･ビル実証事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第4条の規定に基づき、下記のとおり経済産業省からの省エネルギー投資促進に向けた支援補助金交付要綱第3条に基づく国庫補助金の交付を申請します。なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上申請します。

入力が必要なセルは、オレンジ色 で表示されています。オレンジ色のセルが残っていないか確認してください。

1

入力シート(1. 基本情報)の内容が自動反映されます。
公募期間内の日付を入力してください。

2

入力シート(2. 申請者情報)の内容が自動反映されます。

【住所/名称/代表者等名】
・略称等を使用せず商業登記簿(現在事項全部証明書)と整合のとれる内容を全角で入力してください。
・旧字体で変換できない文字は、代替の新字体で入力してください。

【代表者等名】
・「役職名」「氏名」の順に入力してください。

※共同申請の場合は、全ての申請者情報を入力し、「申請者1」には補助金の申請を受ける申請者を入力してください。

3

登録印を押印してください。
※共同申請の場合は申請者全員の押印が必要です。

3－2 「様式第1(2/2)」

記

1. 補助事業の名称
○○○株式会社関西支社ビルZEB化事業

2. 補助事業の目的
昨年創業200周年を迎えた弊社は記念として老朽化した本社ビルを建て替え、新本社をZEB化ビルとして建設した。今後省エネルギー建築物への取組みに力を注ぐ一環として、弊社保有の支社ビルの全ZEB化を目指し、関西支社ビルの建替えを行うこととした。
本補助事業により省エネ設備・システム等を積極的に導入し、さらなるZEB化を進める。ZEB認証取得後は社外向けのホームページ、会社案内等へ掲載し、ZEB化ビルのPRをより一層努めていく。

3. 補助事業の実施計画
別添の実施計画書による

4. 補助金交付申請額(当年度分)

(1)補助事業に要する経費　229,701,403 円

(2)補助対象経費　183,499,400 円

5. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分(別紙1)

6. 補助事業の開始及び完了予定日

(1)開始年月日　：　交付決定日

(2)完了予定年月日　：　平成31年1月6日

(最終事業完了予定日　：　平成31年1月6日)

(注)1. この申請書には、以下の書類を添付すること。
(1) 申請者の経理の状況及び補助事業に係る資金計画を記載した書面
(2) 申請者が申請者以外の者と共同して補助事業を行おうとする場合にあっては、当該事業に係る契約書の写し
(3) 申請者の役員名簿(別紙2)
(4) その他当法人が指示する書面

(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

入力が必要なセルは、オレンジ色　　で表示されています。オレンジ色のセルが残っていないか確認してください。

1

入力シート(1. 基本情報)の内容が自動反映されます。
・建物名称を付けるなど、事業を特定できる25文字以内の分かりやすい名称にしてください。
・仮称などの表現は使用できません。
・ESCO事業は「ESCO」の文字を必ず含めてください。

2

補助事業の目的を記入してください。

3

「4. 概略予算書(まとめ)」の「概略予算書(1年目)」(本手引書P. 29の 3)の合計額が自動反映されます。

4

入力シート(1. 基本情報)の内容が自動反映されます。
以下のとおりに入力してください。
【完了予定年月日】
・単年度事業
平成31年1月25日以前の日付
・複数年度事業
平成31年2月22日以前の日付
【最終事業完了予定日】
・単年度事業
平成30年度の完了予定年月日と同日
・2年度事業
平成32年1月25日以前の日付
・3年度事業
平成33年1月25日以前の日付

３－３「（別紙１）補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分」

（別紙1）

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分

（単位：円）

1

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率（参考値）	補助金の額（参考値）
設計費	3,500,000	2,300,000		1,533,333
設備費	123,770,063	110,868,060	2/3	73,912,040
工事費	102,431,340	70,331,340		46,887,560
合　計	229,701,403	183,499,400		122,332,933

※補助金額（補助対象経費区分ごと）は、小数点以下（1円未満）を切り捨てとする。

（備考）　用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

1

「4. 概略予算書（まとめ）」の「概略予算書（1年目）」（本手引書P. 29の 3 ）の内容が自動反映されます。

・「補助事業に要する経費」「補助対象経費」「補助金の額」の各金額が一致していることを確認してください。

3－4「（別紙２）役員名簿」

（別紙2）

役員名簿

1

氏名　カナ	氏名　漢字	生年月日				性別	会社名	役職名
		和暦	年	月	日			
カンキョウ　タロウ	環境　太郎	S	30	03	14	M	○○○株式会社	代表取締役
カンサイ　ハナコ	関西　花子	S	38	12	30	F	○○○株式会社	取締役
ツクシ　ジロウ	筑紫　次郎	S	10	08	18	M	○○○株式会社	取締役
ゼブ　ミノル	是部　実	S	05	04	01	M	株式会社×××××	代表取締役
クウチョウ　スグル	空調　優	S	34	01	06	M	株式会社×××××	取締役
カンキ　リョウコ	換気　涼子	S	41	11	10	F	株式会社×××××	取締役
ショウメイ　ミチオ	照明　満夫	S	38	08	29	M	株式会社×××××	取締役
グッドマン　ペムス	グッドマン・ペムス	S	51	03	20	F	株式会社×××××	執行役員
キョウソウ　チアキ	共創　千明	S	52	07	29	F	◎◎◎◎株式会社	代表取締役
キョウソウ　サト	共創　さと	S	18	02	16	F	◎◎◎◎株式会社	取締役

（注）
役員名簿については、氏名カナ（全角、姓と名の間を全角で1マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間を全角で1マス空け）、生年月日（全角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は2桁全角）、性別（全角で男性はM、女性はF）、会社名及び役職名を記入する。
また、外国人については、氏名漢字欄は商業登記簿に記載のとおりに記入し、氏名カナ欄はカナ読みを記入すること。

1

氏名と会社名と役職名は商業登記簿（現在事項全部証明書）と整合のとれる内容を全角で入力してください。

※商業登記簿（現在事項全部証明書）に記載されている役員全員の情報を入力してください。

※旧字体で変換できない文字は、代替の新字体で入力してください。

※共同申請の場合は、全申請者分入力してください。

【氏名カナ／漢字】
・姓と名の間を全角で1マス空けてください。
・外国人については、氏名漢字欄は商業登記簿に記載のとおりに記入し、氏名カナ欄はカナ読みを入力してください。

【生年月日】
・和暦はプルダウンから選択してください。
（大正はT、昭和はS、平成はH）
・年月日の数字は全角2桁で入力してください。

【性別】
・性別はプルダウンから選択してください。
（男性はM、女性はF）

【会社名】
・共同申請者分も併せて入力してください。

3－5「（別紙３）交付要件等同意書」

（別紙3）

交付要件等同意書

以下の同意事項の内容に同意します。

	同意欄
1. 交付要件について	
本事業の交付要件と交付規程について、全て確認し、了承している。	☑
2. 暴力団排除について	
交付規程（別紙）記載の暴力団排除に関する誓約事項について熟読し、理解の上、これに了承している。	☑
3. 事業期間について	
交付決定通知を受けた後に本事業を開始することを了承している。	☑
補助金に係る工事の完了予定日及び工事代金の支払完了予定日が事業期間内であることを了承している。	☑
4. 提出書類一式について	
申請書、中間報告書、確定検査資料及び添付書類一式について責任をもち、虚偽、不正の記入を行わないことを了承している。	☑
建築物省エネ法第7条に基づく省エネルギー性能表示（BELS等、第三者認証を受けているものに限る）に.より『*ZEB*』、*Nearly ZEB*、*ZEB Ready* いずれかの省エネルギー性能評価の認証を、本事業の事業完了までに受けることを了承している。	☑
5.「ZEB実現に向けたZEB設計ガイドライン作成」のための情報開示について	
ZEB設計ガイドライン作成のため、補助対象建築物のZEBに資する設計情報を開示することを了承している。	☑
6. 事業の広報について	
SIIはZEBの普及を促進するため、補助事業者からのZEBに資する情報をセミナー、ホームページ等で引用、紹介する場合があることを了承している。	☑
7. ZEBリーディング・オーナー登録について	
補助事業として採択された後、補助事業者（共同申請の場合は建築主）は、本事業の事業完了までに「ZEBリーディング・オーナー」に登録完了することを了承している。	☑
8. 法人インフォメーション掲載について	
補助金の交付決定等に関する情報（事業者名、採択日、交付決定日、法人番号、交付決定額等）について、法人インフォメーションに原則掲載されることを了承している。	☑
9. 実施状況の報告について	
補助事業完了後、事業完了後1年間（新築、増築及び改築の建築物が補助対象の事業は2年間）のエネルギー使用状況と、ZEBに資する技術の導入効果等を分析、自己評価して、「実施状況報告書」としてSIIに提出しなければならないことを了承している。	☑
10. 財産処分制限期間と適化法について	
補助対象となる設備等には財産処分の制限期間があり（交付規程第21条2項）、制限期間内に処分（売却、譲渡、交換、貸与、廃棄、担保提供）を行う場合は、あらかじめ財産処分承認申請書をSIIに提出しその承認を受けなければならず、万一、未承認のまま財産処分が行われた場合、交付決定を取り消し、補助金の返還（交付規程第20条3項）となる可能性があることを了承している。	☑
11. 複数年度事業について　※複数年度事業の場合のみチェックしてください。	
本年度の交付決定は、翌年度以後の交付決定を保証するものではないことを了承している。	☐
翌年度以後において公募予算額を超える申請があった場合等には、補助金額が減額される（状況によっては交付決定されない）場合がある。その場合でも、原則、竣工まで事業を継続すること、及び、途中で事業を中止した場合には、原則として既に交付した補助金の返還が必要となる場合があることを了承している。	☐

※必ず申請者自身で内容をよく確認したうえで同意欄にチェックを入れてください。
※同意欄のチェックに不足がある場合は、交付申請を受理できませんので予めご了承ください。

以上の同意事項の内容に同意し、申請内容に間違いないことを確認した上で記名・押印します。

申請者1	名　　称　○○○株式会社 代表者等名　代表取締役　環境　太郎	印
申請者2	名　　称　株式会社×××× 代表者等名　代表取締役　是部　実	印
申請者3	名　　称　◎◎◎◎株式会社 代表者等名　代表取締役　共創　千明	印

1 申請者が同意事項を確認し、了承したうえでチェックを入れ、提出してください。

2 入力シート（1. 基本情報）の内容が自動反映されます。

3 **登録印を押印してください。**
※共同申請の場合は申請者全員の押印が必要です。

3－6 「（区分所有に係わる書類等）建物所有者の委任状」

委任状

1. 一般社団法人環境共創イニシアチブ（以下「SII」という。）より公募があった「省エネルギー投資促進に向けた支援補助金（住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業）（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業）（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業）」に申請し、○○○株式会社関西支社ビルZEB化事業の補助事業に関し、当該建物の区分所有者である株式会社◇◇◇◇◇（以下「委任者」という。）は区分所有法に規定される（管理者・管理組合法人）である◇◇◇株式会社（以下「受任者」という。）を申請者として専任することに同意し、今後の補助事業の遂行にかかわる一切の業務について委任者は受任者に委任するものとする。

2. 委任者及び受任者はSIIが定めた「省エネルギー投資促進に向けた支援補助金（住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業）（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業）交付規程」を遵守し、協議事項について双方が誠意をもって問題解決に努める。

3. 万一、委任者、受任者間に係争が生じた場合においても、委任者は受任者の行った行為に対し、SIIに一切の苦情・請求は行わない。

上記事項の締結を証するため、本書2通を作成し、双方記名押印し、原本1通をSIIに提出するとともに、残り1通は受任者が保管し、受任者は写しを委任者に配布する。

以上

平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日

委任者	住　所	東京都中央区◇◇町◇◇丁目◇番◇号	印
	名　称	株式会社◇◇◇◇◇	
	代表者等名	代表取締役　△△　△△△	
受任者	住　所	東京都中央区◇◇町◇◇丁目◇番◇号	印
	名　称	◇◇◇株式会社	
	代表者等名	代表取締役　×××　××	

入力が必要なセルは、オレンジ色　　で表示されています。オレンジ色のセルが残っていないか確認してください。

「交付申請様式」内のシート「委任状・設備設置承諾書」です。（シート内の順番が異なるのでご注意ください。）
区分所有の建物で申請する場合にのみ提出してください。
建物所有者ごとに作成をしてください。

1
入力シート（1. 基本情報）の内容が自動反映されます。

2
本ページ4で入力した「委任者名称」と「受任者名称」が自動反映されます。

3
委任した年月日を入力してください。

4
委任者は、委任する区分所有者を入力してください。
受任者は、「交付申請書」に明記されている者を入力してください。

【住所/名称/代表者等名】
・略称等を使用せず商業登記簿（現在事項全部証明書）と整合のとれる内容を全角で入力してください。
・旧字体で変換できない文字は、代替の新字体で入力してください。

【代表者等名】
・「役職」「氏名」の順に入力してください。

5
登録印を押印してください。
※委任者は、建物登記簿（現在事項証明書）に記載の区分所有者（建物所有者）及び議決権の各4分の3以上の賛成が取れていることを確認してください。

3－7 「（区分所有に係わる書類等）管理規約・集会の決議議事録等」

1

自由書式

1

区分所有建物を申請する場合、区分所有者及び議決権の各4分の3以上の賛成により、「建物の区分所有等に関する法律」に規定される管理者もしくは管理組合法人が代表して申請できます。
規約と事業に関する集会の決議（写）を提出してください。（公募要領P．14参照）

3－8「（区分所有に係わる書類等）設備設置承諾書」

設備設置承諾書

1 平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代 表 理 事　赤池　学 殿

2
住　所　東京都中央区◇◇町◇◇丁目◇番◇号
建物所有者　名　称　株式会社□□□□□□□□
代表者等名　代表取締役 ○○ ○○○

3 印

省エネルギー投資促進に向けた支援補助金（住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業）（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業）交付規程第20条及び第21条の規程により財産処分の制限を受け、一般社団法人 環境共創イニシアチブの承認なしに財産処分できない設備が、下記の通り設置されることを承諾します。

記

4
1.　建物の所在地及び名称
住　所　東京都中央区◇◇町◇◇丁目◇番◇号
名　称　○○○株式会社関西支社ビル

5
2.　設備の設置者
住　所　東京都中央区◇◇町◇◇丁目◇番◇号
名　称　◇◇◇株式会社

6
3.　補助事業の名称
○○○株式会社関西支社ビルZEB化事業

7
4.　設置される設備の概要
高効率熱源機器への更新　□□電気　XXX-XX □台
○○○○○○○○○○○○○○（設備の仕様、台数等の概要を入力する）

8
5.　処分の制限を受ける期間（設備の法定耐用年数を記載する）
15　年

必須入力欄は　　で表示されます。
　　欄が残っていないか確認してください。

「交付申請様式」内のシート「委任状・設備設置承諾書」です。（シート内の順番が異なるのでご注意ください。）
建物の所有者が異なり、設備設置者が申請を行う場合に提出してください。

1
承諾年月日を半角数字で入力してください。
承諾年月日を、申請日と同日か、それ以前の日付を入力してください。

2
建物所有者の情報を入力してください。
※複数の場合は欄を追加してください。

【住所/名称/代表者等名】
・略称等を使用せず建物登記簿（現在事項証明書）と整合のとれる内容を全角で入力してください。
・旧字体で変換できない文字は、代替の新字体で入力してください。

【代表者等名】
・「役職名」「氏名」の順に入力してください。

3
登録印を押印してください。

4
建物登記簿（現在事項証明書）と整合のとれる内容を全角で入力してください。

5
【住所/名称】
・略称等を使用せず商業登記簿（現在事項全部証明書）と整合のとれる内容を全角で入力してください。
・パソコン入力時に旧字で変換できない場合、代替の新字体で入力してください。

6
入力シート（1. 基本情報）の内容が自動反映されます。

7
設置される設備の概要を入力してください。

8
処分の制限を受ける期間を、設備の法定耐用年数を参考に入力してください。

4－1「1．申請者の詳細」

実施計画書

1. 申請者の詳細

(1) 申請者概要

1

申請者1	フリガナ	マルマルマルカブシキガイシャ		
	申請者名	○○○株式会社		
	法人番号(13桁)	1234567890123		
	代表者役職	代表取締役		
	フリガナ	カンキョウ		タロウ
	代表者	氏 環境		名 太郎
	住　所	〒 104-0000	都道府県 東京都	市区町村 中央区
		○○町○○丁目○○番地○号		

(2) 申請者の業務実績に関する事項　　(直近1年間の業務実績)

(単位：円)

2

事業報告期間	平成 29 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日			
資産合計	9,962,715,000		売上高	6,119,450,330
負債合計	1,022,240,000		経常利益	744,641,900
純資産合計	8,940,475,000		当期純利益	324,710,000

(3) 補助事業担当者情報

3

代表担当者	○	← 共同申請の場合、本補助事業の代表担当者に丸印がついていること		
所属部署	経営管理部施設課			
担当者役職	施設グループ長			
フリガナ	カンキョウ			コタロウ
担当者	氏 環境			名 小太郎
住　所	〒 104-0000	都道府県 東京都	市区町村 中央区	
	○○五丁目○○番地○号			
電話番号	03-0000-0000			
FAX番号	03-0000-0000			
携帯電話番号	090-0000-0000			
E-MAIL	k-kankyo@zebzeb.co.jp			

(注) 共同申請の場合は、各申請者分記載し、本ページの後ろに添付すること

入力が必要なセルは、オレンジ色　　で表示されています。オレンジ色のセルが残っていないか確認してください。

共同申請の場合は、申請者ごとに実施計画書を入力してください。

1

入力シート(2. 申請者情報)の内容が自動反映されます。

【申請者名/フリガナ/代表者役職/代表者】
・略称等を使用せず商業登記簿(現在事項全部証明書)と整合のとれる内容を全角で入力してください。
・旧字体で変換できない文字は、代替の新字体で入力してください。

【法人番号】
・国税庁ホームページ「法人番号公表サイト」で公表されている法人番号を、半角数字で入力してください。

【郵便番号】
・半角数字で入力してください。
・住所と紐付いた正しい郵便番号を入力してください。

【住所】
・略称等を使用せず商業登記簿(現在事項全部証明書)と整合のとれる内容を全角で入力してください。
・住所が政令指定都市にある場合、市を「市区町村」に、区以降を下段に入力してください。
・住所が郡にある場合、郡を「市区町村」に、町名以降を下段に入力してください。
・旧字体で変換できない文字は、代替の新字体で入力してください。

2

直近1年分の財務諸表(上場企業は期末の決算短信)に記載の金額を入力してください。

3

・入力シート(2. 申請者情報)の内容が自動反映されます。
・本事業の申請について内容を理解しており、**SIIからの問合せ等に対応できる方を実務担当者としてください。**

※代表担当者欄に○印がついていることを確認してください。
共同申請の場合は、SIIとの連絡窓口となる代表担当者お一人にのみ○印が付きます。

※SIIからの送付物、電話連絡、メール等は全て担当者経由で行われます。各項目をよくご確認の上、入力してください。
携帯電話のメールアドレスは使用できません。

4－2「2．事業計画概要（1/3）」

2. 事業計画概要

(1) 事業実施予定年月日

補助事業開始日	交付決定日
当該年度事業完了日	平成31年1月6日
最終年度事業完了日	平成31年1月6日

建築工事契約日	平成29年8月31日
着工日	平成29年9月15日
竣工日	平成30年12月31日
補助対象工事契約日	平成30年8月31日

省エネルギー性能評価認証取得日	平成30年12月15日
ZEBリーディング・オーナー登録申請予定月	平成30年11月頃
当該年度の補助対象工事に関する全ての支払い完了日	平成31年1月6日

(2) 資金調達計画

補助事業の遂行に係わる融資計画の有無	あり
融資予定時期	平成30年9月上旬予定
補助対象建築物に対する担保権設定予定の有無	あり

(3) 他の補助金に関する事項

他の補助金の有無（予定を含む）	あり
他の補助金名	平成30年○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○補助金（経済産業省）
その他実施上の留意事項	なし

(4) ESCO／リースの契約予定

ESCO	なし
リース	なし

入力が必要なセルは、オレンジ色　　で表示されています。オレンジ色のセルが残っていないか確認してください。

1

入力シート（1．基本情報）の内容が自動反映されます。
「3．交付申請書_様式第1（2/2）」6．補助事業日の開始及び完了予定日と一致する日付を入力してください。

2

入力シート（3．事業計画概要）の内容が自動反映されます。

3

入力シート（3．事業計画概要）の内容が自動反映されます。

【他の補助金名】
・他の補助金を併用する予定、または既に利用している場合、補助金の正式名称とその官公庁名を入力してください。

【その他実施上の留意事項】
・補助金利用に際して留意事項がある場合は入力してください。

4

当該年度事業完了日（本ページ 1 ）以前の日付を入力してください。

4－3「2．事業計画概要（2/3）」

（5）事業実施スケジュール

1

＜平成30年度＞

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
建築工事												
業者選定、契約												
建築・設備設計												
ZEB工事												
試運転調整												

2

＜平成31年度＞

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

＜平成32年度＞

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

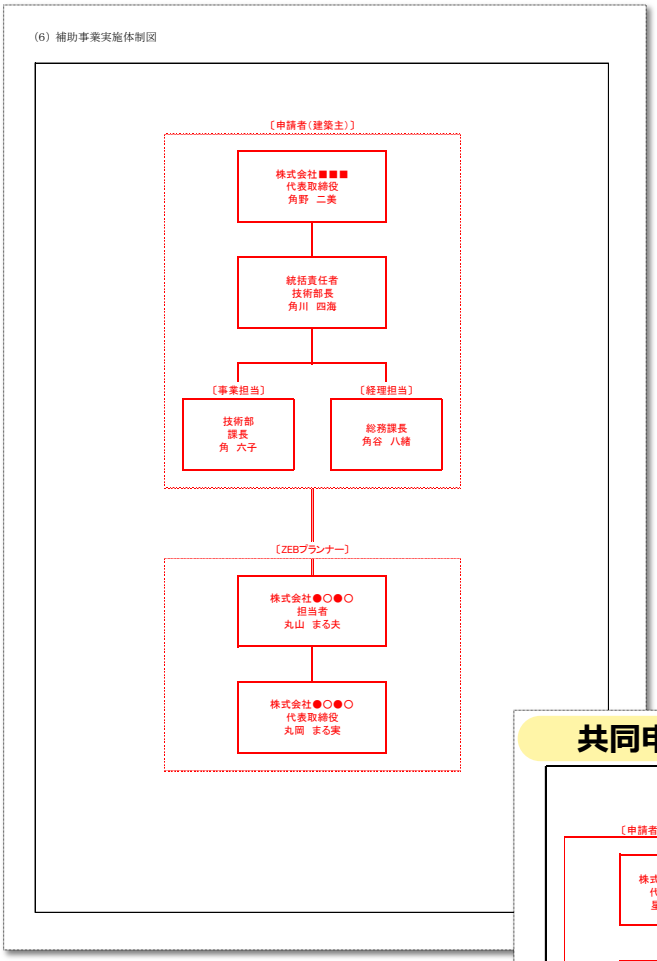
1

・[redacted]（図形）等を使用して工事スケジュールを作成してください。
・行が足りない場合は、行を挿入し作成してください。

2

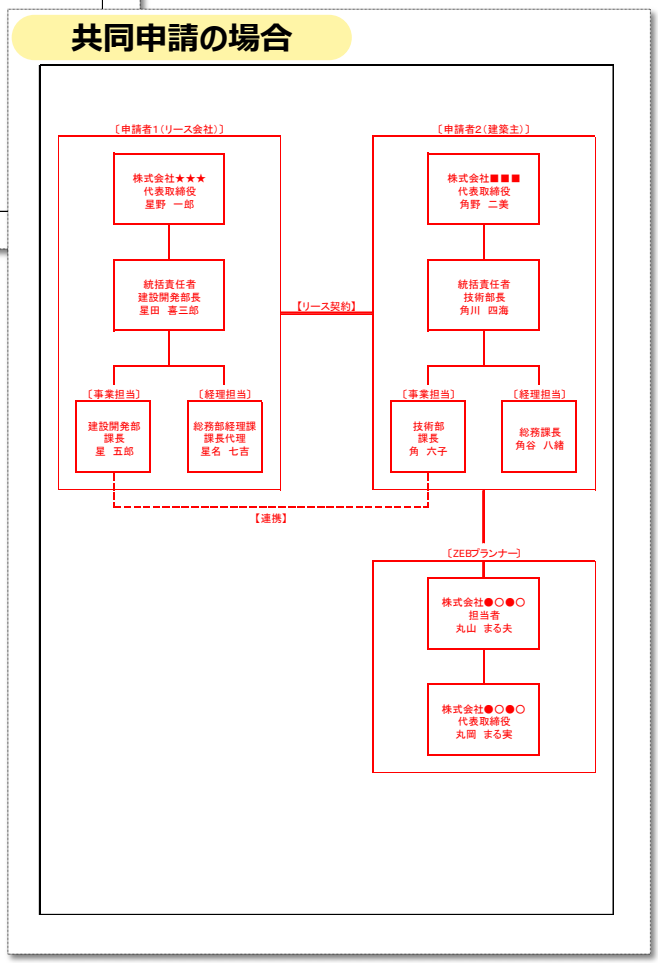
複数年度事業の場合、2年度目・3年度目のスケジュールを入力してください。

4－4「2．事業計画概要（3/3）」



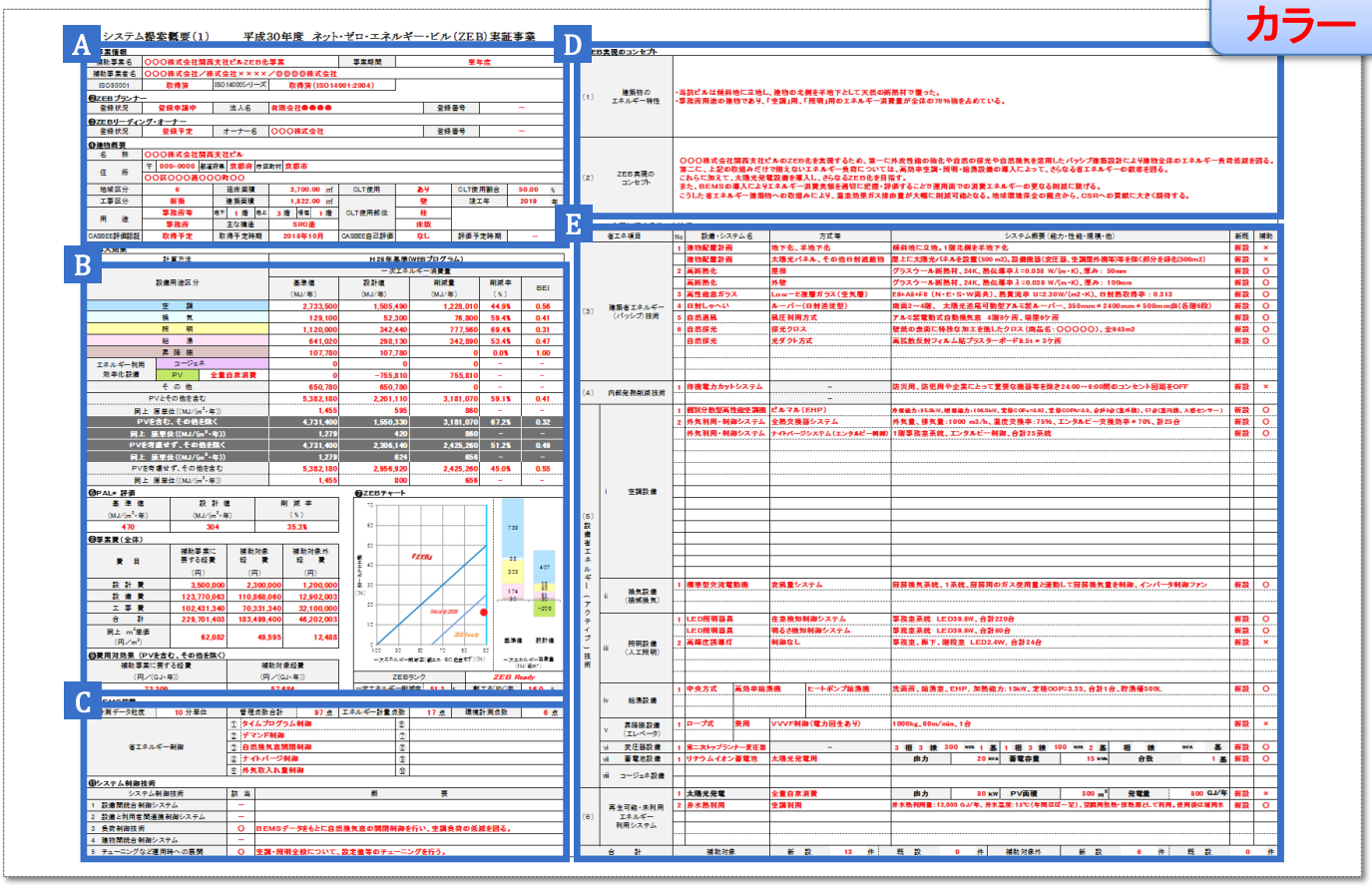
下記の点に注意して作成してください。

- 建物所有者･土地所有者･設備所有者も記載してください。
- 共同申請の場合、申請者間の関係を明記してください。（公募要領P．14参照）
- ZEBプランナーの関与の仕方が分かるように作成してください。
- プロポーザルコンペ事業の場合は、その事業体制を示してください。



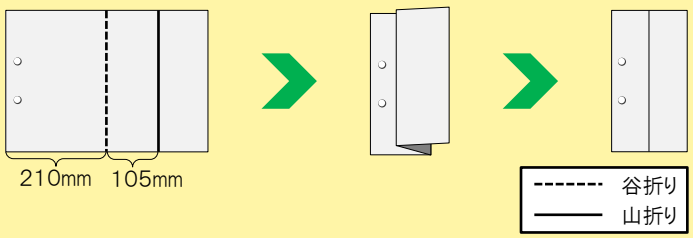
4－5「3．システム提案概要（1）」

A3
カラー



次ページ以降、A～Eの解説。

A3カラー片面で印刷し、下図を参考にA4タテに折り込んでください。



4－6「3．システム提案概要（1）」A・B

A

3. システム提案概要(1)　　平成30年度　ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業

❶事業情報

補助事業名	○○○株式会社関西支社ビルZEB化事業			事業期間	単年度
補助事業者名	○○○株式会社／株式会社××××／●●●●株式会社				
ISO50001	取得済	ISO14000シリーズ	取得済(ISO14001:2004)		

❷ZEBプランナー

登録状況	登録申請中	法人名	有限会社●●●●	登録番号	－

❸ZEBリーディング・オーナー

登録状況	登録予定	オーナー名	○○○株式会社	登録番号	－

❹建物概要

名　称	○○○株式会社関西支社ビル								
住　所	〒 000-0000	都道府県 京都府	市区町村 京都市						
	○○区○○○通○○○町○○								
地域区分	6	延床面積	3,700.00 ㎡	CLT使用	あり	CLT使用割合	50.00 %		
工事区分	新築	建築面積	1,822.00 ㎡	CLT使用部位	壁	竣工年	2019 年		
用　途	事務所等	地下 1 階	地上 3 階	塔屋 1 階		柱			
	事務所	主な構造	SRC造			床版			
CASBEE評価認証	取得予定	取得予定時期	2018年10月	CASBEE自己評価	なし	評価予定時期	－		

1

ISO50001、ISO14000シリーズの認証取得の有無を入力してください。

2

【ZEBプランナー】
・すでにZEBプランナーとして登録済の場合、登録番号を入力してください。
・登録申請中の場合は、登録申請中のZEBプランナーの法人名を入力してください。

【ZEBリーディング・オーナー】
・補助事業者(共同申請の場合は建築主)がすでにZEBリーディング・オーナーとして登録済の場合、登録番号を入力してください。
・未登録の場合は登録予定とし、登録予定のオーナー名を入力してください。

3

補助対象建築物がCLTを活用した建築物の場合、CLTの使用部位を入力してください。

4

【CASBEE評価認証】
・第三者機関によるCASBEE評価認証を取得した場合、取得情報を入力してください。

【CASBEE自己評価】
・CASBEEの自己評価を行った場合、その結果を入力してください。

B

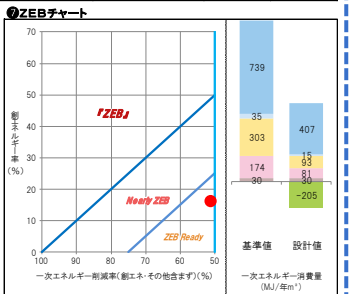
❺導入効果

計算方法	H28年基準(WEBプログラム)				
設備用途区分	一次エネルギー消費量				
	基準値 (MJ/年)	設計値 (MJ/年)	削減量 (MJ/年)	削減率 (%)	BEI
空　調	2,733,500	1,505,490	1,228,010	44.9%	0.56
換　気	129,100	52,300	76,800	59.4%	0.41
照　明	1,120,000	342,440	777,560	69.4%	0.31
給　湯	641,020	298,130	342,890	53.4%	0.47
昇 降 機	107,780	107,780	0	0.0%	1.00
エネルギー利用効率化設備	0	0	0	－	－
全量自家消費	0	−755,810	755,810	－	－
そ の 他	650,780	650,780	0	－	－
PVとその他を含む	5,382,180	2,201,110	3,181,070	59.1%	0.41
同上　原単位((MJ/(m²・年))	1,455	595	860	－	－
PVを含む、その他を除く	4,731,400	1,550,330	3,181,070	67.2%	0.32
同上　原単位((MJ/(m²・年))	1,279	420	860	－	－
PVを考慮せず、その他を除く	4,731,400	2,306,140	2,425,260	51.2%	0.49
同上　原単位((MJ/(m²・年))	1,279	624	656	－	－
PVを考慮せず、その他を含む	5,382,180	2,956,920	2,425,260	45.0%	0.55
同上　原単位((MJ/(m²・年))	1,455	800	656	－	－

❻PAL* 評価

基 準 値 (MJ/(m²・年)	設 計 値 (MJ/(m²・年)	削 減 率 (%)
470	304	35.3%

❼ZEBチャート



ZEBランク			ZEB Ready		
一次エネルギー削減率	51.2	%	創エネ(PV)率	16.0	%

❽事業費(全体)

費　目	補助事業に要する経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助対象外経費 (円)
設 計 費	3,500,000	2,300,000	1,200,000
設 備 費	123,770,063	110,868,060	12,902,003
工 事 費	102,431,340	70,331,340	32,100,000
合　計	229,701,403	183,499,400	46,202,003
同上 m²単価 (円／m²)	62,082	49,595	12,488

❾費用対効果 (PVを含む、その他を除く)

補助事業に要する経費 (円／(GJ・年))	補助対象経費 (円／(GJ・年))
72,209	57,684

1

Web計算プログラムの計算結果と一致する値を入力してください。

2

エネルギー利用効率化設備(PV)を導入する場合、用途を選択してください。

3

概略予算書(まとめ)と入力シート「3. 事業計画概要」の内容により自動計算されます。

入力が必要なセルは、オレンジ色　　で表示されています。オレンジ色のセルが残っていないか確認してください。

A

入力シート(1. 基本情報、3. 事業計画概要)の入力が自動反映されます。

B

入力シート(5. エネルギー情報)、概略予算書(まとめ)の内容が自動反映されます。

4－7「3．システム提案概要（1）」C

C

1 BEMS装置

計測データ粒度	10 分単位

2

管理点数合計	97 点	エネルギー計量点数	17 点	環境計測点数	6 点

3

省エネルギー制御	① タイムプログラム制御	⑥	
	② デマンド制御	⑦	
	③ 自然換気窓開閉制御	⑧	
	④ ナイトパージ制御	⑨	
	⑤ 外気取入れ量制御	⑩	

4 システム制御技術

システム制御技術	該 当	概　　要
1 設備間統合制御システム	－	
2 設備と利用者間連携制御システム	－	
3 負荷制御技術	○	BEMSデータをもとに自然換気窓の開閉制御を行い、空調負荷の低減を図る。
4 建物間統合制御システム	－	
5 チューニングなど運用時への展開	○	空調・照明全般について、設定値等のチューニングを行う。

C

入力シート2の入力が自動反映されます。

1

採択枠「詳細なエネルギー使用状況のデータ報告を実施する事業」にて申請を行う場合、10分を選択してください。（公募要領P．15参照）

2

管理点数合計はBEMS装置で管理している入出力点数の合計点数です。エネルギー計量点数や環境計測点数を含みます。設備機器で発停・状態監視・警報機能等をBEMS機能に付加している場合は1機器1点と算定してください。

3

省エネルギー制御とは、省エネルギーを目的とするBEMS装置の制御です。
自然換気窓の開閉制御、最小外気取入れ量制御、空調機の最適運転制御、熱源機器の最適運転制御、タイムスケジュール制御、デマンド制御等、導入する省エネルギー制御を入力してください。

4

システム制御技術の概要を入力してください。

【設備間統合制御システム】
・空調・照明＋IT設備機器を組み合わせ、最小のエネルギーで建物空間の質を維持する制御等。
（例）照明連動空調制御・空調機と熱源ポンプ統合制御

【設備と利用者間連携制御システム】
・利用者の利用状況に応じて空調・照明等の設備機器・器具の稼働を制御する制御等。
（例）タスク／アンビエント空調制御・タスク／アンビエント照明制御・人感センサーによる制御

【負荷制御技術】
・高度な負荷追従制御や予測制御、自然エネルギーの活用による建物自体の負荷制御により機器の効率運転を行う制御等。
（例）VAV制御・熱源機器の最適運転制御（学習機能等による）・外気利用制御（外気冷房、ナイトパージ、フリークーリング、最小外気取入れ量制御、他）

【建物間統合制御システム】
・複数建物間でのエネルギーの面的な利用により設備を効率的に利用する制御等。
（例）建物間での相互熱利用制御・太陽光発電の相互電力利用制御

【チューニング等運用時への展開】
・建物環境の変化に応じた最適な条件で建物を長期間運用・維持するもの等。
（例）クラウドBEMS等外部インフラの利用・ESP(Energy Service Provider)等外部エネルギーサービス事業者の活用・エネルギー管理のP・D・C・Aでのデータ活用

4－8「3．システム提案概要（1）」D

D

1

（1）	建築物のエネルギー特性	・当該ビルは傾斜地に立地し、建物の北側を半地下として天然の断熱材で覆った。 ・事務所用途の建物であり、「空調」用、「照明」用のエネルギー消費量が全体の70%強を占めている。

2

（2）	ZEB実現のコンセプト	○○○株式会社関西支社ビルのZEB化を実現するため、第一に外皮性能の強化や自然の採光や自然換気を活用したパッシブ建築設計により建物全体のエネルギー負荷低減を図る。 第二に、上記の取組みだけで賄えないエネルギー負荷については、高効率空調・照明・給湯設備の導入によって、さらなる省エネルギーの徹底を図る。 これらに加えて、太陽光発電設備を導入し、さらなるZEB化を目指す。 また、BEMSの導入によりエネルギー消費実態を適切に把握・評価することで運用面での消費エネルギーの更なる削減に繋げる。 こうした省エネルギー建築物への取組みにより、温室効果ガス排出量が大幅に削減可能となる。地球環境保全の観点から、CSRへの貢献に大きく期待する。

D

入力シート2の入力が自動反映されます。

1

以下の諸事項等を考慮して、建築物のエネルギー特性を概説してください。

・外部環境／建物立地の特徴
・建物用途によるエネルギー負荷特性
　・設備区分（空調・換気・照明・給湯・昇降機・その他（冷凍・冷蔵設備、医療機器・他）ごとの負荷特性
　・1日における時間別負荷特性
　・1年における月別負荷特性

2

以下の諸事項等を考慮して、ZEB実現のコンセプトを概説してください。

・採用を予定しているZEBの実現に資する省エネ技術
・建築省エネルギー（パッシブ）技術
　・内部発熱削減技術
・設備省エネルギー（アクティブ）技術
・再生可能・未利用エネルギー利用システム
・システム制御技術
・ZEBによって得られるメリットの活用
　・経済性（光熱費の削減）
　・不動産価値の向上
　・環境性（快適環境の確保）
　・CSR（企業の社会的責任）
　・BCP（企業の継続性）

4－9「3．システム提案概要（1）」 E

E

❸ZEBの実現に資する省エネ技術

省エネ項目		No	設備・システム名	方式等	システム概要（能力・性能・規模・他）	新既	補助
(3) 建築省エネルギー（パッシブ）技術		1	建物配置計画	地下化、半地下化	傾斜地に立地。1階北側を半地下化	新設	×
			建物配置計画	太陽光パネル、その他日射遮蔽物	屋上に太陽光パネルを設置（500 m2）。設備機器（室圧器、空調屋外機等）等を除く部分を緑化(500m2)	新設	×
		2	高断熱化	屋根	グラスウール断熱材、24K、熱伝導率λ =0.038 W/(m･K)、厚み： 50mm	新設	○
			高断熱化	外壁	グラスウール断熱材、24K、熱伝導率λ =0.038 W/(m･K)、厚み： 100mm	新設	○
		3	高性能窓ガラス	Low－E複層ガラス（空気層）	E6+A8+F6（N･E･S･W面共）、熱貫流率 U=2.30W/(m2･K)、日射熱取得率 ： 0.313	新設	○
		4	日射しゃへい	ルーバー（日射追従型）	南面2～4階、 太陽光追尾可動型アルミ製ルーバー、350mm＊2400mm＊500mm出(各階6段)	新設	○
		5	自然通風	風圧利用方式	アルミ製電動式自動換気窓 4階8ケ所、塔屋6ケ所	新設	○
		6	自然採光	採光クロス	壁紙の表面に特殊な加工を施したクロス（商品名：○○○○○）、全943m2	新設	○
			自然採光	光ダクト方式	高拡散反射フィルム貼プラスターボード9.5t ＊ 3ケ所	新設	○
(4) 内部発熱削減技術		1	待機電力カットシステム	－	防災用、防犯用や企業にとって重要な機器等を除き24:00～6:00間のコンセント回路をOFF	新設	×
				－			
(5) 設備省エネルギー（アクティブ）技術	i 空調設備	1	個別分散型高性能空調機	ビルマル（EHP）	冷房能力：85.0kW、暖房能力：106.0kW、定格COPc=3.82、定格COPh=3.9、合計9台(室外機)、67台(室内機、人感センサー)	新設	○
		2	外気利用・制御システム	全熱交換器システム	外気量、排気量：1000 m3/h、温度交換率：75%、エンタルピー交換効率＊70%、計25台	新設	○
			外気利用・制御システム	ナイトパージシステム（エンタルピー制御）	1階事務室系統、エンタルピー制御、合計25系統	新設	○
	ii 換気設備（機械換気）	1	標準型交流電動機	変風量システム	厨房換気系統、1系統、厨房用のガス使用量と連動して厨房換気量を制御、インバータ制御ファン	新設	○
	iii 照明設備（人工照明）	1	LED照明器具	在室検知制御システム	事務室系統 LED39.8W、合計220台	新設	○
			LED照明器具	明るさ検知制御システム	事務室系統 LED39.8W、合計80台	新設	○
		2	高輝度誘導灯	制御なし	事務室、廊下、階段室 LED2.4W、合計24台	新設	×
	iv 給湯設備	1	中央方式	高効率給湯機 ヒートポンプ給湯機	洗面所、給湯室、EHP、加熱能力：15kW、定格COP=3.35、合計1台、貯湯槽500L	新設	○
	v 昇降機設備（エレベータ）	1	ロープ式	乗用 VVVF制御（電力回生あり）	1000kg、60m/min、1台	新設	×
	vi 変圧器設備	1	第二次トップランナー変圧器	－	3 相 3 線 300 kVA 1 基 / 1 相 3 線 100 kVA 2 基 / 相 線 kVA 基	新設	○
	vii 蓄電池設備	1	リチウムイオン蓄電池	太陽光発電用	出力 20 kVA / 蓄電容量 15 kWh / 合数 1 基	新設	○
	viii コージェネ設備						
(6) 再生可能・未利用エネルギー利用システム		1	太陽光発電	全量自家消費	出力 80 kW / PV面積 500 m² / 発電量 800 GJ/年	新設	×
		2	外水熱利用	空調利用	外水熱利用量：12,000 GJ/年、井水温度：15℃（年間ほぼ一定）、空調用放熱・採熱源として利用。使用後は雑用水	新設	○
合計			補助対象	新設 13 件	既設 0 件	補助対象外 新設 6 件	既設 0 件

1

E

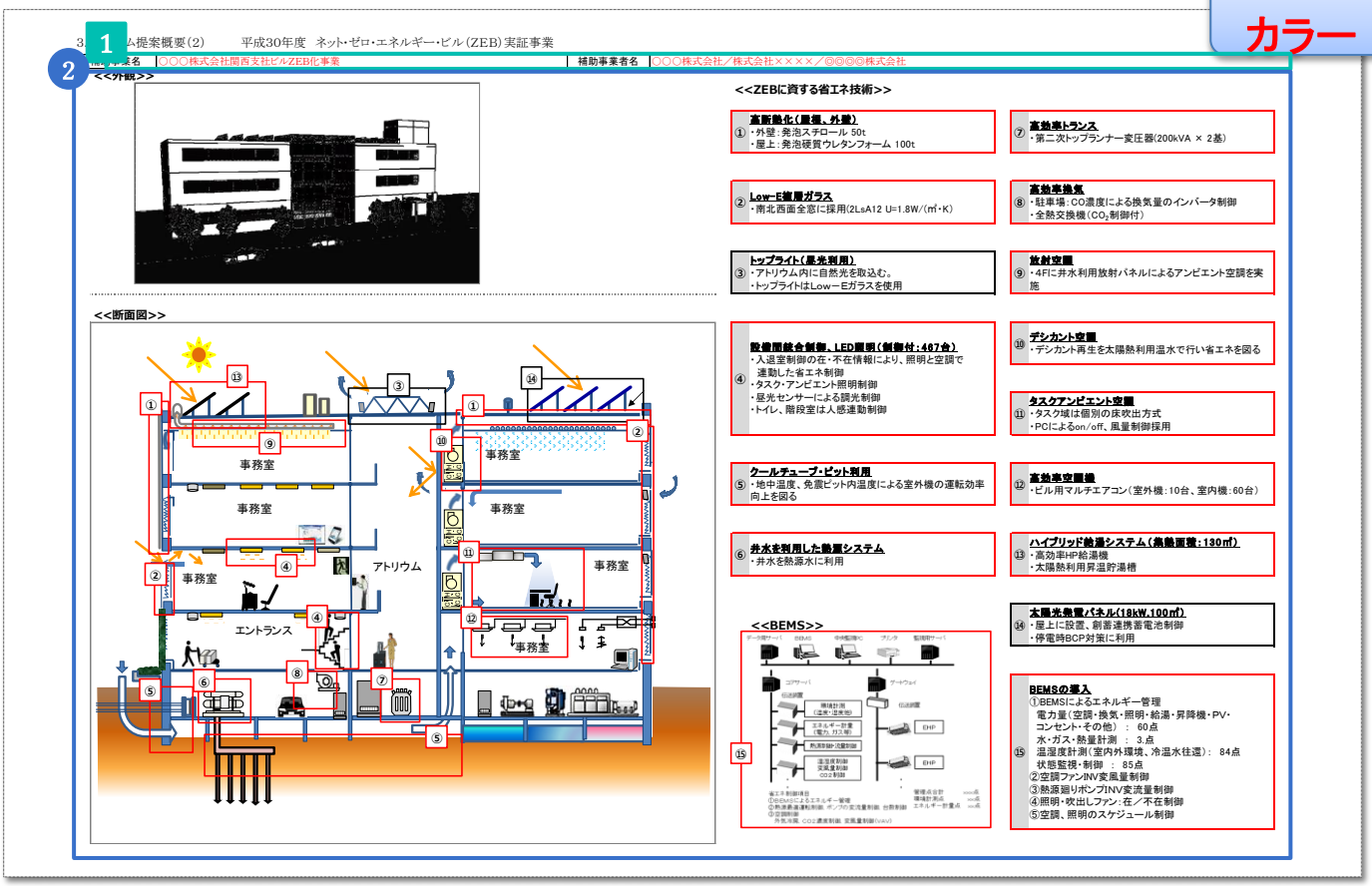
入力シート2の入力が自動反映されます。
本様式シート[入力シート2_参考資料]を参照のうえ入力してください。

1

入力シート「5. エネルギー情報」の内容が反映されます。

4－10「3．システム提案概要（2）」

A3
カラー



1

入力シート(1．基本情報)の内容が自動反映されます。

2

レイアウトは自由です。ただし、下記項目は必ず作成してください。

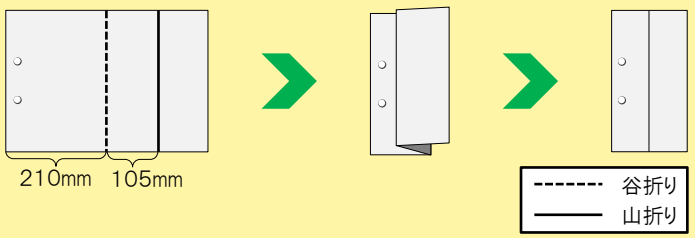
【事業全体を示すシステム概念図】
　事業全体の概要を示す概念図を作成してください。

【外観写真、または外観パース】
　外観写真、または外観パースを添付してください。

【BEMSの系統がわかるもの】
　BEMS装置を活用したエネルギー管理計画の概念図を作成してください。

※上図はZEBの構成要素の事例であり、補助対象の可否を示すものではないので注意してください。
※補助対象設備は赤でマーキングしてください。複数年度事業の場合は、
　1年目：赤、2年目：青、3年目：緑でマーキングしてください。

A3カラー片面で印刷し、下図を参考にA4タテに折り込んでください。



4－11「4. 概略予算書（まとめ）」

4. 概略予算書（まとめ）

1 略予算書（全体）　（単位：円）

	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費	補助金の額
設計費	3,500,000	2,300,000	1,200,000	1,533,333
設備費	123,770,063	110,868,060	12,902,003	73,912,040
工事費	102,431,340	70,331,340	32,100,000	46,887,560
合計	229,701,403	183,499,400	46,202,003	122,332,933

2

電システムの補助対象経費（全体）	9,174,970
補助対象経費（全体）に対する蓄電システムの割合	5.00%

※蓄電システムは補助対象経費（全体）の20%以下とすること

3 略予算書（1年目）　（単位：円）

	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費	補助金の額
設計費	3,500,000	2,300,000	1,200,000	1,533,333
設備費	123,770,063	110,868,060	12,902,003	73,912,040
工事費	102,431,340	70,331,340	32,100,000	46,887,560
合計	229,701,403	183,499,400	46,202,003	122,332,933

4

助対象経費（全体）に対する補助対象経費（1年目）の割合	100.00%

※複数年度事業の場合、初年度の補助対象経費は、全事業年度の補助対象経費の総額の1／2以上とすること

5 略予算書（2年目）　（単位：円）

	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費	補助金の額
設計費	0	0	0	0
設備費	0	0	0	0
工事費	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6 略予算書（3年目）　（単位：円）

	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費	補助金額
設計費	0	0	0	0
設備費	0	0	0	0
工事費	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

入力が必要なセルは、オレンジ色　　で表示されています。オレンジ色のセルが残っていないか確認してください。

1 「4. 概略予算書（全体）」（本手引書P. 30）の内容が自動反映されます。

2
・蓄電システムの補助対象経費（全体）を入力してください。
・補助対象経費（全体）に対する蓄電システムの割合は、自動計算されます。補助対象経費（全体）の20%以下になっているか確認してください。
・蓄電システムを導入しない場合は「0」を入力してください。

3 「4. 概略予算書（1年目）」の内容が自動反映されます。

4 「4. 概略予算書」の各年度の値から自動計算されます。

5 「4. 概略予算書（2年目）」の内容が自動反映されます。

6 「4. 概略予算書（3年目）」の内容が自動反映されます。

◆このシート「4. 概略予算書（まとめ）」内の〈補助事業に要する経費〉〈補助対象経費〉〈補助対象外経費〉の金額は、「4. 概略予算書（全体），（1年目），（2年目），（3年目）」各シートの合計欄から数式でリンクされています。
◆数式のリンクによって不都合が生じる場合は、シートの保護を解除して直接金額を入力してください。
その際は、必ず各概略予算書の金額と一致していることを確認してください。

4－12「4．概略予算書（全体）（1年目）（2年目）（3年目）　（集計）」

A4
カラー

1 概略予算書(全体)

経費区分	名称	型式	単位	単価	交付申請時 補助事業に要する経費 数量	金額	補助対象経費 数量	金額	補助対象外経費 数量	金額
計)										
	Ⅰ．設計費　合計		式			3,500,000		2,300,000		1,200,000
	Ⅱ．設備費									
	1.高性能空調機の導入		式			17,065,000		17,065,000		0
	2.照明機器の導入		式			7,992,900		7,992,900		0
	3.高性能換気の導入		式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX
	4.給湯機器の導入		式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX
	5.昇降機の導入		式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX
	6.太陽光発電の導入		式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX
	7.BEMS機器の導入		式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX
	8.蓄電池の導入		式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX
	設備費　小計					123,770,063		110,868,060		12,902,003
	設備費　合計					123,770,063		110,868,060		12,902,003
	Ⅲ．工事費									
	1.高性能空調機の導入		式			8,149,340		6,399,340		1,750,000
	2.照明機器の導入		式			3,657,000		3,307,000		350,000
	3.高性能換気の導入		式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX
	4.給湯機器の導入		式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX
	5.昇降機の導入		式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX
	6.太陽光発電の導入		式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX
	7.BEMS機器の導入		式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX
	8.蓄電池の導入		式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX
	工事費　小計					102,431,340		70,331,340		32,100,000
	工事費　合計					102,431,340		70,331,340		32,100,000
	総合計					229,701,403		183,499,400		46,202,003
	設備・工事費(Ⅱ＋Ⅲ)									
	1.高性能空調機の導入		式			25,214,340		23,464,340		1,750,000
	2.照明機器の導入		式			11,649,900		11,299,900		350,000
	3.高性能換気の導入		式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX
	4.給湯機器の導入		式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX
	5.昇降機の導入		式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX
	6.太陽光発電の導入		式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX
	7.BEMS機器の導入		式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX
	8.蓄電池の導入		式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX
	設備・工事費　小計					226,201,403		181,199,400		45,002,003
	設備・工事費　合計					226,201,403		181,199,400		45,002,003

本様式の合計金額が「4. 概略予算書(まとめ)」(本手引書P. 29)の各項目へ自動反映されます。
・行の挿入や削除等の編集の際はご注意ください。
・作成の都合でリンクを気にせず作成する場合は「4. 概略予算書(まとめ)」の金額と必ず整合をとってください。
・金額は全て税抜とし、小数点以下切り捨てとしてください。

1
以下のとおり作成してください。
【単年度事業の場合】
(全体)のみ作成
【2年度事業の場合】
(全体)(1年目)(2年目)を作成
【3年度事業の場合】
(全体)(1年目)(2年目)(3年目)を作成

2
「概略予算書(全体)(1年目)(2年目)(3年目) (内訳)Ⅰ. 設計費合計」(本手引書P. 31の 1)の内容が自動反映されます。

3
Ⅱ. 設備費、Ⅲ. 工事費、設備・工事費(Ⅱ＋Ⅲ)は全て同一の項目を入力してください。

【名称】
導入する設備名を1から順に付番をし、設備用途ごとに分けて入力してください。
また、共通費目(仮設費・養生費等)は、各設備ごとに振り分けてください。

【単位】
入力した「名称」に合う単位を入力してください。

【単価】
入力不要です。

4
「概略予算書(全体)(1年目)(2年目)(3年目) (内訳)」(本手引書P. 31)で入力した各項目の小計が自動反映されます。
設備費のみの場合は、工事費の金額欄に「0」を入力してください。

5
本ページのⅡ. 設備費とⅢ. 工事費の各合計が自動計算されます。

6
本ページのⅡ. 設備費とⅢ. 工事費の 4 の合計が自動計算されます。

４－１３「４．概略予算書（全体）（１年目）（２年目）（３年目）　（内訳）」

A4 カラー

経費区分	名称	型式	単位	交付申請時 単価	補助事業に要する経費 数量	補助事業に要する経費 金額	補助対象経費 数量	補助対象経費 金額	補助対象外経費 数量	補助対象外経費 金額	備考
（内訳）											
	Ⅰ．設計費										
設計	1.設計（直接人件）費		人工	24,000	75	1,800,000	75	1,800,000	0	0	
設計	2.設計経費		式	900,000	1	900,000	0	0	1	900,000	
設計	3.技術料等経費		式	300,000	1	300,000	0	0	1	300,000	
設計	4.追加業務（省エネ評価等）費用		式	500,000	1	500,000	1	500,000		0	
	項目　合計					3,500,000		2,300,000		1,200,000	
（内訳）											
	Ⅱ．設備費　Ⅲ．工事費										
	1.高効率機器　空調機の導入	※型式の解るものは記入									
設備	インバータ室外機	AAA000XXX	台	345,000	27	9,315,000	27	9,315,000	0	0	
設備	天吊形室内機	AAA001XXX	台	175,000	27	4,725,000	27	4,725,000	0	0	
設備	リモコン	AAA002XXX	台	22,000	27	594,000	27	594,000	0	0	
設備	インバータ室外機	AAA003XXX	台	326,000	2	652,000	2	652,000	0	0	
設備	天吊形室内機	AAA004XXX	台	172,000	2	344,000	2	344,000	0	0	
設備	リモコン	AAA005XXX	台	22,000	2	44,000	2	44,000	0	0	
設備	インバータ室外機	AAA006XXX	台	294,000	1	294,000	1	294,000	0	0	
設備	天吊形室内機	AAA007XXX	台	165,000	1	165,000	1	165,000	0	0	
設備	リモコン	AAA008XXX	台	22,000	1	22,000	1	22,000	0	0	
設備	ON/OFFリモコン	AAA009XXX	台	50,000	2	100,000	2	100,000	0	0	
設備	伝送線用給電ユニット	AAA010XXX	台	50,000	2	100,000	2	100,000	0	0	
設備	接続用アダプタ	AAA011XXX	台	13,000	30	390,000	30	390,000	0	0	
設備	室外機	BBB012XXX	台	128,000	1	128,000	1	128,000	0	0	
[illegible]	[illegible]	BBB013XXX	台	192,000	[illegible]	[illegible]	[illegible]	192,000	0	0	
[illegible]	[illegible]		m	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	0	
工事	同上継手類			[illegible]	1	8,000	1	8,000	[illegible]	[illegible]	
工事	ドレン配管（VP-20）		m	390	270	105,300	270	105,300	0	0	
工事	同上継手類		式	31,590	1	31,590	1	31,590	0	0	
工事	支持金物類		個	770	285	219,450	285	219,450	0	0	
工事	渡り配線他		m	320	300	96,000	300	96,000	0	0	
工事	雑材消耗費		式	50,000	1	50,000	1	50,000	0	0	
工事	冷媒配管施工費		式	600,000	1	600,000	1	600,000	0	0	
工事	既存空調機及び既存撤去費		式	400,000	1	400,000	0	0	1	400,000	
工事	ドレン配管施工費		式	450,000	1	450,000	1	450,000	0	0	
工事	室内機据付工事（天吊り形）		台	35,000	30	1,050,000	30	1,050,000	0	0	
工事	室内機据付工事（6HP以下）		台	10,000	30	300,000	30	300,000	0	0	
工事	室外機縁石アン留め		台	8,000	30	240,000	30	240,000	0	0	
工事	制御リモコン取付工費		台	10,000	30	300,000	30	300,000	0	0	
工事	ガス回収破壊費		台	25,000	30	750,000	0	0	30	750,000	
工事	雑工費		式	100,000	1	100,000	1	100,000	0	0	
工事	機器及び資材搬入費		式	150,000	1	150,000	1	150,000	0	0	
工事	試運転調整費		式	250,000	1	250,000	1	250,000	0	0	
工事	諸経費		式	400,000	1	400,000	0	0	1	400,000	
工事	アドレス設定		式	120,000	1	120,000	1	120,000	0	0	
工事	集中管理配線工事		式	350,000	1	350,000	1	350,000	0	0	
工事	リモコン配線工事		式	450,000	1	450,000	1	450,000	0	0	
工事	遠隔操作設定費		式	150,000	1	150,000	1	150,000	0	0	
工事	養生費（補助対象）		式	150,000	1	150,000	1	150,000	0	0	
工事	養生費（補助対象外）		式	50,000	2	100,000	0	0	2	100,000	
工事	天井補修費		ヶ所	15,000	30	450,000	30	450,000	0	0	
工事	仮設足場費（補助対象）		式	400,000	1	400,000	1	400,000	0	0	
工事	仮設足場費（補助対象外）		式	100,000	1	100,000	0	0	1	100,000	
工事	ルームエアコン取付工費		式	100,000	1	100,000	1	100,000	0	0	
	設備費　小計					**17,065,000**		**17,065,000**		**0**	
	工事費　小計					**8,149,340**		**6,399,340**		**1,750,000**	
	項目　合計					[illegible]		[illegible]		[illegible]	

・各経費の内訳を項目ごとに入力してください。
【補助事業に要する経費】
「補助対象経費」＋「補助対象外経費」
＝「補助事業に要する経費」となるように入力してください。
・参考見積書（本手引書P．32）と整合がとれるよう入力してください。
・「4．概略予算書（集計）」（本手引書P．30）と合わせて作成してください。
【単年度事業の場合】
（全体）のみ作成
【2年度事業の場合】
（全体）（1年目）（2年目）を作成
【3年度事業の場合】
（全体）（1年目）（2年目）（3年目）を作成

1

「4．概略予算書（全体）（集計）」（本手引書P．30）のⅠ．設計費の内訳を入力してください。

【経費区分】
プルダウンから選択してください。

【名称】
導入する設備名を1から順に付番をし、入力してください。

【単位】
入力した「名称」に合う単位を入力してください。

【単価】
半角数字で入力してください。
金額は全て税抜で入力し、小数点以下切り捨てで入力してください。

【補助事業に要する経費/数量】
半角数字で入力してください。

【補助事業に要する経費/金額】
自動計算されます。

【補助対象経費/数量】
半角数字で入力してください。

【補助対象経費/金額】
自動計算されます。

【補助対象外経費/数量】
半角数字で入力してください。

【補助対象外経費/金額】
自動計算されます。

【項目　合計】
自動計算されます。

2

「4．概略予算書（全体）（集計）」の名称（本手引書P．30の③）ごとのⅡ．設備費とⅢ．工事費の内訳を入力してください。
「4．概略予算書（全体）（集計）」の名称（本手引書P．30の③）名称を各内訳の1行目に入力してください。
各内訳ごとの小計と合計は自動計算されます。
各項目Ⅰ．設計費と同様に入力してください。

４－１４「参考見積書」

1

自由書式

1

「4. 概略予算書(全体)(1年目)(2年目)(3年目) (集計)/(内訳)」の作成根拠となる参考見積書を添付してください。

４－１５「（別添１）システム概念図」

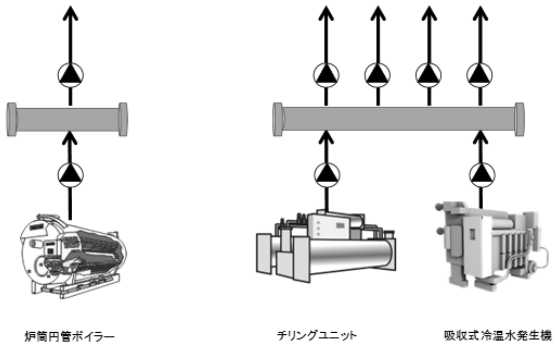
A4
カラー

（別添1）

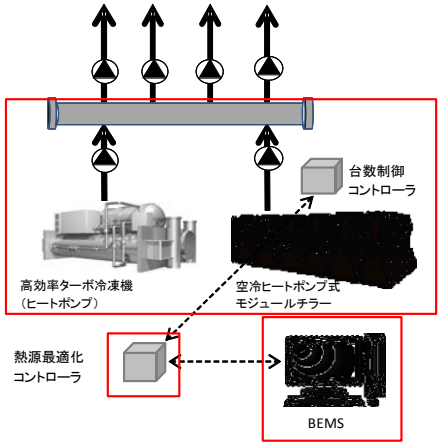
システム概念図

1 システム名 | 高効率熱源機

2 導入前



3 導入後



入力が必要なセルは、オレンジ色　　で表示されています。オレンジ色のセルが残っていないか確認してください。

・システム提案概要（1）⓭ZEBの実現に資する省エネ技術の各項目について概念、仕様、数量、範囲などを記入してください。

・補助対象は、1年目赤，2年目青，3年目緑，対象外は黒でマーキングし、記入する。

・既存システムの場合には、「導入前」に記入し、「導入後」は記入しない。

・新設システムのみの場合は、「導入後」欄を拡大し記入する。

1 システム名を入力してください。

2 新築や新規導入する設備の場合は、導入前は入力不要です。
「導入後」欄を拡げて記入してください。

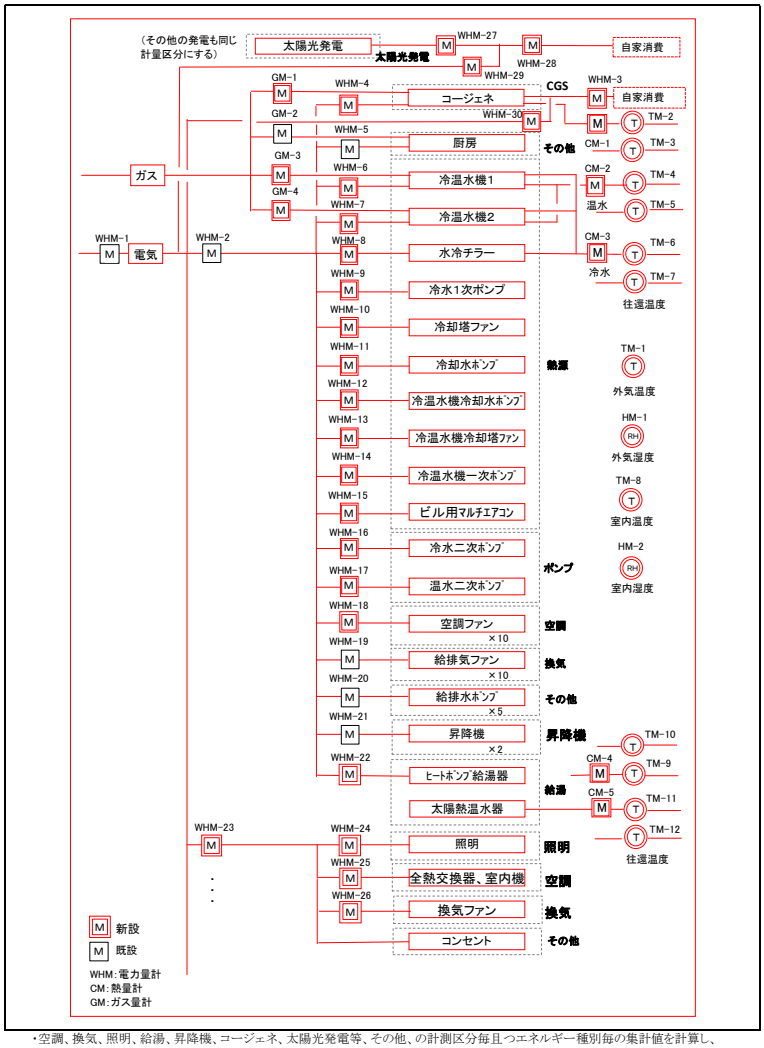
3 補助対象設備には、年度ごとに色分けしたマーキングをしてください。
・1年目（単年度）：赤
・2年目：青
・3年目：緑

４－１６「（別添２）エネルギー計量計画図」

A4 カラー

（別添2）

エネルギー計量計画図



・空調、換気、照明、給湯、昇降機、コージェネ、太陽光発電等、その他、の計測区分毎且つエネルギー種別毎の集計値を計算し、実施状況報告時に提出ができること。
・省エネルギーの効果測定及び運用ができる計量・計測を行うこと。（電力計量の他、室内外の環境計測など）
・エネルギー計量は上記によるが、事業の状況に応じて実施内容を充実させること。

BEMSの要件（下記参照）を満たし、建物全体のエネルギーデータを計測できるようにしてください。また、実施状況報告に必要なデータを計測・保存できるような計量計画を行ってください。

【計測区分の考え方】
・機器名称を参照し、計測区分を判断して区分別に計測値を集計してください。
・コンセント接続機器は「その他」区分に限らず、可能な限り計測区分ごとに分割して計測してください。
・コージェネレーションの排熱利用で給湯がある場合は「熱源」と「給湯」に分割して計測してください。
・コージェネレーションの発電量は、自家消費の電力として「受発電」区分として計測してください。
・省エネルギーの効果測定及び運用ができる計量・計測を行ってください。（電力計量の他、室内外の環境計測など）
・エネルギー計量計画は上記によりますが、事業の内容に応じて実施内容を充実させてください。

【エネルギー計量計画図の書き方】
・計量区分ごとに計量メーターを記入してください。
・計量器には、記号・番号を記入例のとおりに記入してください。
・BEMS管理点一覧等の図面と整合がとれるよう記入してください。

【BEMSの要件】（公募要領P．19参照）
① 計測・計量装置、制御装置、監視装置、データ保存・分析・診断装置を含むシステムであること。
② 1つのシステムで補助対象建築物1棟のエネルギー管理ができるシステムであること。
③ 補助事業完了後の実施状況報告時に建物全体（30分ごと必須）の計測データ（ローデータ）を報告できること。
また、エネルギー区分ごとに月単位で取りまとめた数値を報告できること。

5．「添付書類」

申請書類名	様式	必須● 該当○	内容
19. 会社概要書	自由書式	●	「会社名」「代表者」「所在地」「組織図」が含まれる会社概要書を提出してください。パンフレット・ホームページ等でも可能です。 共同申請の場合は申請者全員分を提出してください。
20. 商業登記簿 （現在事項全部証明書）	写し	●	申請日から3カ月以内に発行された商業登記簿（現在事項全部証明書）の写しを提出してください。 共同申請の場合は申請者全員分を提出してください。 個人の場合は3カ月以内に発行の「印鑑登録証明書」の写しを提出してください。
21. 事業実績 （財務諸表・決算短信等）	写し	●	直近3年分の財務諸表(上場企業は期末の決算短信)の写しを提出してください。 共同申請の場合は申請者全員分を提出してください。 個人の場合、直近3年分の「確定申告書の写し」を提出してください。
22. 建物登記簿 （現在事項証明書）	写し	●	申請日から3カ月以内に発行された建物登記簿（現在事項証明書）の写しを提出してください。
23. 確認済証	写し		新築で交付申請時に建物登記簿（現在事項証明書）が提出できない場合は「確認済証」の写しを提出してください。
24. 土地登記簿 （現在事項証明書）	写し	●	申請日から3カ月以内に発行された土地登記簿（現在事項証明書）の写しを提出してください。
25. 土地賃貸契約書	写し	○	土地が賃貸の場合は土地賃貸契約書の写しを提出してください。
26. ESCO契約書（案）	自由書式	○	ESCO利用で申請する場合は提出してください。
27. ESCOサービス料計算書			
28. リース契約書(案)	自由書式	○	リース等利用で申請する場合は提出してください。
29. リース料計算書			
30. ISO50001登録証	写し	○	ISO50001、ISO14000シリーズを取得している場合、第三者認証を受けた登録証の写しを提出してください。
31. ISO14000シリーズの登録証			
32. 建物図面	自由書式	●	公募要領P. 45「提出書類チェックシート4／4」の該当項目を確認の上、提出してください。
33. 設計図 （外皮／空調／換気／照明／給湯／太陽光発電／コージェネレーション／BEMS／その他）	自由書式	●	設備工事ごとに編集しカラー印刷で提出してください。 （例）空調設備：機器表・系統図・平面図 照明設備：機器表・平面図 A3 カラー
34. その他機器表		○	
35. Web計算入力シート	Webプログラムによる書式	●	公募要領P. 45「提出書類チェックシート4／4」の該当項目を確認の上、提出してください。
36. Web計算結果		●	
37. その他	自由書式	○	その他、申請に必要な書類がある場合は提出してください。
38. CD－R	－	●	必要事項を入力した「交付申請書様式（Excelデータ）」と「Web計算入力シート（Excelデータ）」を保存して提出してください。 ※CD－Rには「H30年度　ZEB実証事業　交付申請書」、「申請者名」が分かるように記載し、記録面が傷つかないようファイリングしてください。 ※ポケットからCD－Rが落ちないように注意して格納し、送付してください。 ※申請者から届いたCD－Rが破損していた場合、再送付していただくことがあります。

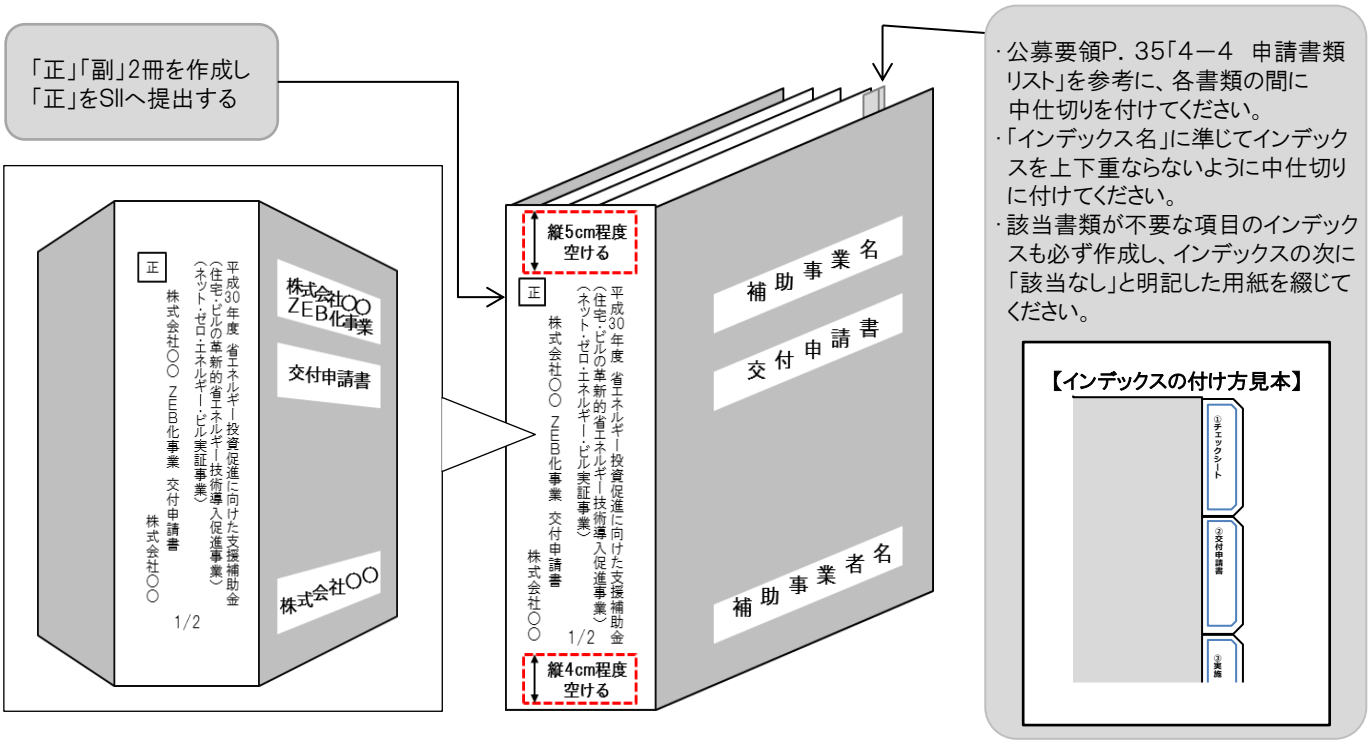
[4]申請書類の提出

1. 申請書類のチェック

本手引書P. 6「提出書類一覧」または公募要領P. 34「4－2　申請書類ファイル体裁」を参照し、書類に入力もれや押印もれ、内容の間違い、文字切れ、フォーマットが崩れていないか等の確認を行ってください。

2. ファイリング方法

公募要領P. 34「4－2　申請書類ファイル体裁」を参考に、必ず指定の方法でファイリングをしてください。



ファイリングの注意事項

※ A4版ファイル（2穴、ハードタイプ）を使用してください。紙ファイル、リングファイル、袋ファイルは不可。
※ 申請書類に対して、容量に余裕のあるファイルを使用してください。綴じ具が外れたり、破損したりする恐れがあります。
※ 複数のファイルに分けても構いません。その場合は全てのファイルに指定通りの背表紙をつけ、1/2、2/2と、全冊数と順序が分かるようにしてください。
※ 申請書類一式の写し（副）を控えとして必ず手元に保管してください。

3. 提出先

申請書類一式をファイリングしたら、SIIへ送付してください。

公募期間
2018年4月10日（火）～
2018年5月10日（木）
17:00必着

〒104-0061
東京都中央区銀座2-16-7　恒産第3ビル7階
一般社団法人　環境共創イニシアチブ　審査第二グループ　ZEB担当宛

「交付申請書在中」

※ 必ず朱書きで「交付申請書在中」と封筒に記入してください。

◆問合せ先

一般社団法人　環境共創イニシアチブ　審査第二グループ
ZEBお問合せ窓口
TEL：03－5565－4063
電話受付時間 10：00～12：00、13：00～17：00
（土曜、日曜、祝日、年末年始を除く）

発送の注意事項

※ 申請者がSIIに送付する申請書は「信書」に該当するものが含まれることから、郵便物・信書便物以外の荷物扱いで発送できないのでご注意ください。
※ 1申請ごとに送付してください。
※ 申請書の持込みは受理しませんのでご注意ください。
※ 送付宛先には略称「SII」を使用しないでください。
※ SIIでは「申請書類が届いたか」等、申請書到着に関するお問合せの対応はできかねます。必ず各自で配送状況が確認できる手段で送付してください。